

令和 8 年度

第 2 回水戸市社会福祉審議会高齢福祉専門分科会 次第

日 時 令和 8 年 8 月 25 日（火）午後 2 時 30 分～

場 所 水戸市役所 4 階 政策会議室

1 開 会

2 議 事

- （１）水戸市の現状について
- （２）計画の進捗管理について（事業評価）
- （３）その他

3 閉 会

配付資料

次 第

資料 1 水戸市第 10 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 水戸市の現状

資料 2 水戸市第 10 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 水戸市の現状（まとめ）

資料 3－① 2025（令和 7）年度実施事業評価（一覧）

資料 3－② 2025（令和 7）年度実施事業評価（個票）

参考資料 1 介護保険事業等の実施状況について（令和 5～令和 7 年度）

参考資料 2 第 9 期計画における進捗状況について

(案)

水戸市第10期
高 齢 者 福 祉 計 画
介 護 保 険 事 業 計 画

～地域で支えあい いきいきと安心して
自分らしく暮らせるまち・水戸～

水 戸 市

目 次

第1編	総論	1
第1章	計画策定の基本的事項	3
1	計画策定の趣旨	3
2	計画の位置付け	4
3	計画の期間	5
第2章	水戸市の現状と課題	6
1	水戸市の現状等	6

第1編 総論

第1章 計画策定の基本的事項

1 計画策定の趣旨

高齢者人口の増加と年少人口及び生産年齢人口の減少により、2025（令和7）年10月1日現在の全国の高齢化率が29.4%に達する中、いわゆる団塊の世代全員が75歳以上となっています。今後、65歳以上の高齢者数が2040（令和22）年にピークを迎えるとともに、自治体・地域の規模によって高齢化・人口減少のスピードに大きな差が生じることが見込まれていることから、これらの社会環境の変化を踏まえ、地域の実情に応じたきめ細かな対応が求められています。

これまで、国においては、団塊の世代が75歳以上となる2025（令和7）年を目途に、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、地域の実情に応じた医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステム^{注1}の構築を推進してきました。介護保険制度の創設から25年が経過し、高齢者の生活を社会全体で支える仕組みとして定着・発展してきた現在、今後も増加が見込まれる医療・介護の複合ニーズを抱える85歳以上の人や認知症の人、独居の高齢者等が、必要なサービスを受けられ、希望する場所で安心して生活できる社会を実現するためには、地域包括ケアシステムのさらなる深化や、地域共生社会の着実な具現化と展開が必要となっています。

本市においても、高齢者に関する施策を総合的に推進するとともに、介護保険事業の安定的な運営を図るため、水戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに見直し、地域包括ケアシステムの構築に取り組んできたところです。現行計画の最終年度を迎えることから、高齢化の進行等による社会情勢の変化やそれに伴う国の制度改正、SDGs^{注2}の理念等を踏まえるとともに、水戸市第7次総合計画ーみと魁・Nextプランナーを上位計画として、関連計画との整合を図りながら、高齢者がいきいきと安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、水戸市第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定するものです。

また、当該計画には、成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき市町村が定める成年後見制度利用促進基本計画、共生社会の実現を推進するための認知症基本法に基づき市町村が定める認知症施策推進計画を内包するものとします。

注1 「地域包括ケアシステム」とは、要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療、介護、介護予防・生活支援、住まいを一体的に提供する仕組みのことをいう。

注2 「SDGs」とは Sustainable Development Goals の略称で、2015（平成27）年に国連サミットで採択された持続可能な開発目標であり、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、様々な課題に対して総合的な取組を示したもの。

2 計画の位置付け

(1) 計画の範囲

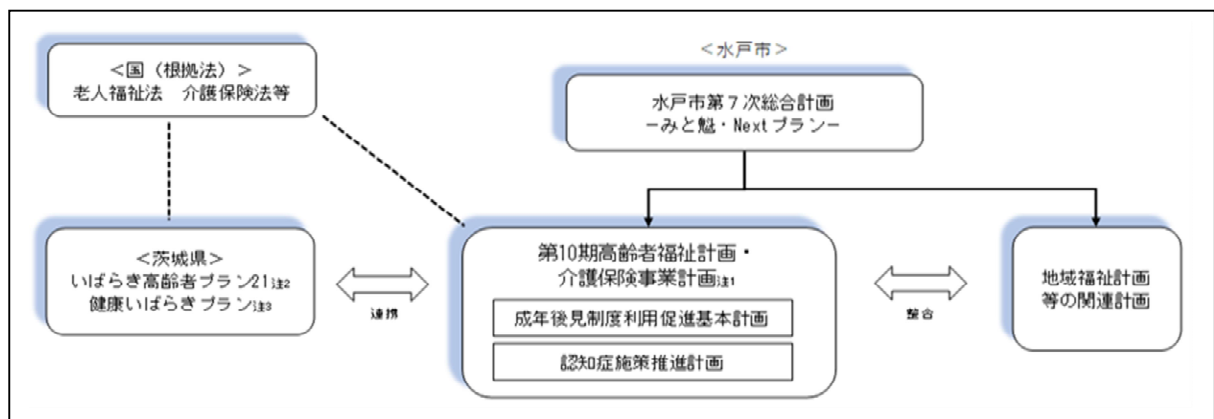
「高齢者福祉計画」は、全ての高齢者を対象とした健康づくり、生きがいづくり、日常生活支援、福祉水準の向上など、高齢者に係る福祉施策全般を範囲とする計画です。

「介護保険事業計画」は、要介護認定者又は要支援認定者（以下、「要介護等認定者」という。）ができる限り住み慣れた地域で、安心して生活することができるよう、必要となるサービスに関する整備目標等を取りまとめたものです。

(2) 計画の法的な位置付け

本計画は、老人福祉法（昭和 38 年法律第 133 号）第 20 条の 8 の規定に基づく「市町村老人福祉計画」及び介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 117 条の規定に基づく「市町村介護保険事業計画」が相互に連携することにより、総合的な高齢者福祉施策の展開を図ることが求められていることから、両計画を「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」として一体的に策定するものです。

図-1 計画の位置付け



(3) 計画とSDGsの関連性



注1 高齢者福祉計画（老人福祉計画）及び介護保険事業計画は、老人福祉法第 20 条の 8 第 7 項及び介護保険法第 117 条第 7 項の規定により一体のものとして作成されなければならないもの。

注2 老人福祉法第 20 条の 9 第 1 項の規定による茨城県高齢者福祉計画及び介護保険法第 118 条第 1 項の規定による茨城県介護保険事業支援計画の総称のこと。

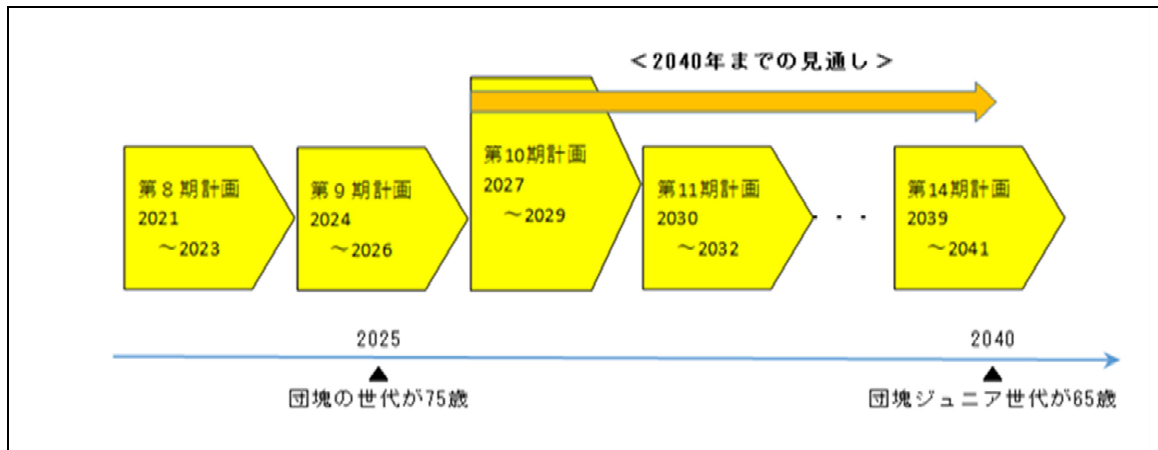
注3 県民がともに支えあいながら、生涯を通じて健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指して、県や関係者等が取り組むべき施策や目標を策定した計画のこと。

3 計画の期間

2027（令和 9）年度から 2029（令和 11）年度までの 3 年間とします。

なお、介護保険に係るサービス及び給付の水準については、いわゆる団塊ジュニア世代が高齢者となる 2040（令和 22）年を見据えた推計を行います。

図-2 2040（令和 22）年を見据えた計画の策定



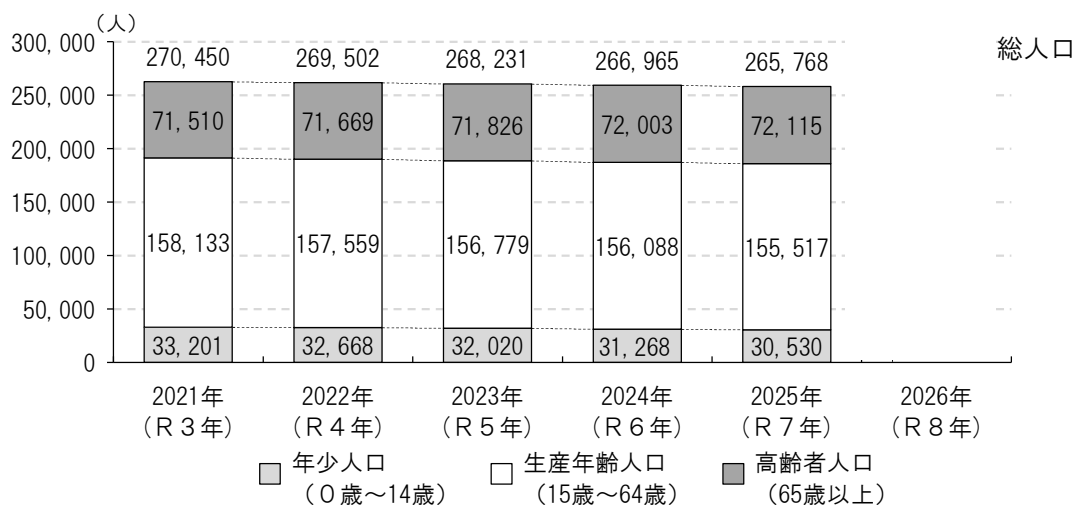
第2章 水戸市の現状と課題

1 水戸市の現状等

(1) 人口の推移

本市の総人口は2025（令和7）年10月1日現在、265,768人となっており、2021（令和3）年と比べ、4,682人の減少となっています。

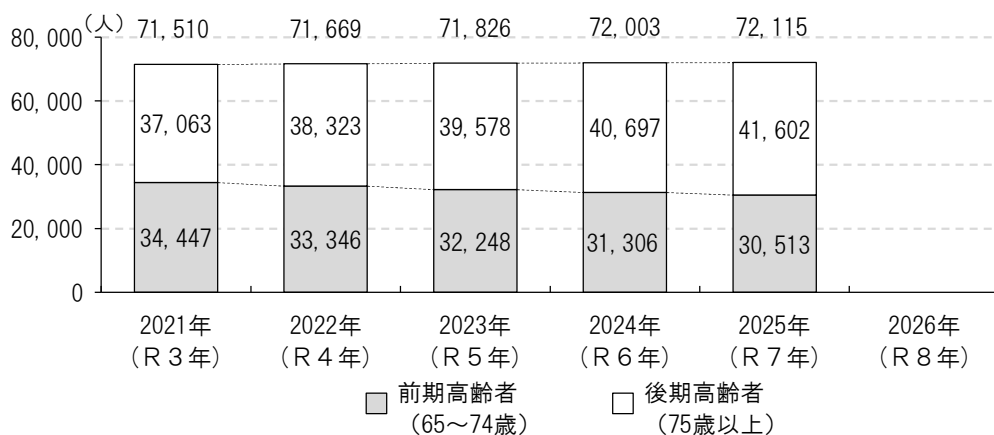
図-1 年齢3区分別人口の推移



出典：茨城県政策企画部「茨城県常住人口調査（各年10月1日現在）」
 ※「総人口」には年齢不詳分を含んでいます。

高齢者人口は年々増加しており、特に後期高齢者は増加が顕著であり、2025（令和7）年は41,602人と2021（令和3）年と比べて、4,539人増加しています。

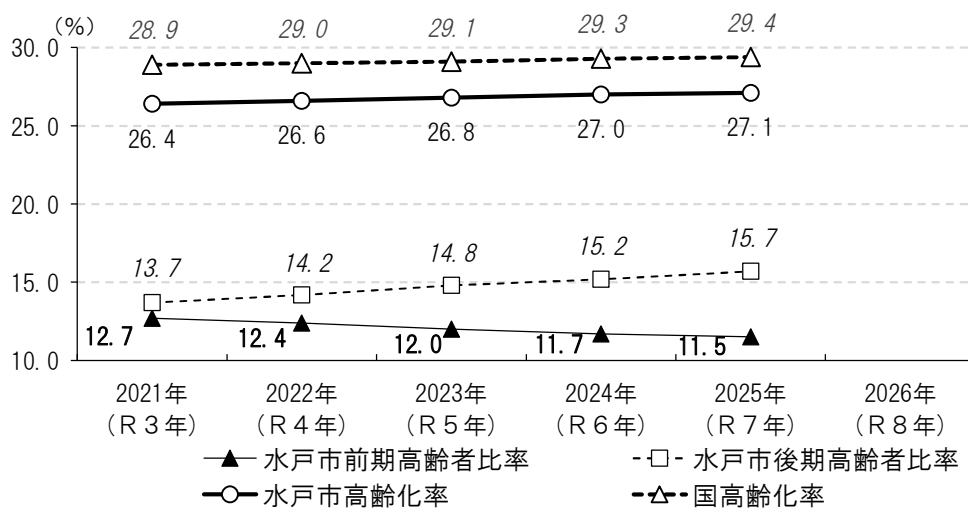
図-2 高齢者人口の推移



出典：茨城県常住人口調査（各年10月1日現在）、茨城県政策企画部

高齢化率は年々増加傾向にあり、2025（令和7）年では27.1%となっていますが、国の高齢化率は29.4%となっており、本市の方が低い割合となっています。また、本市の後期高齢者比率は、前期高齢者比率を上回っており、2025（令和7）年では後期高齢者比率の方が4.2ポイント高くなっています。

図-3 高齢化率の推移



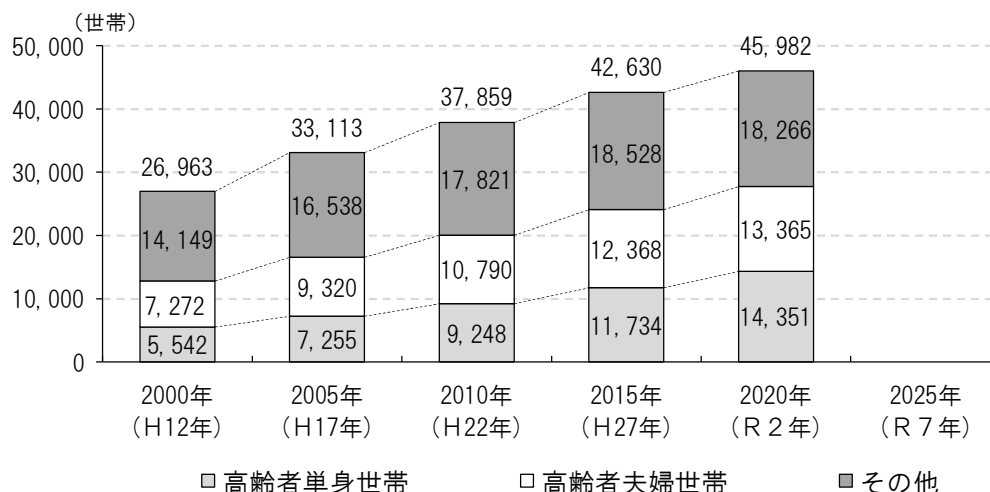
出典：茨城県常住人口調査（各年10月1日現在）、茨城県政策企画部
国高齢化率は国勢調査、総務省統計局

(2) 高齢者のいる世帯の推移

高齢者のいる世帯は増加傾向にあり、2020（令和2）年には45,982世帯となっています。

高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯という高齢者のみで構成される世帯は、増加が続いており、2020（令和2）年の高齢者単身世帯は14,351世帯、高齢者夫婦世帯は13,365世帯となっており、特に高齢者単身世帯の増加が顕著です。

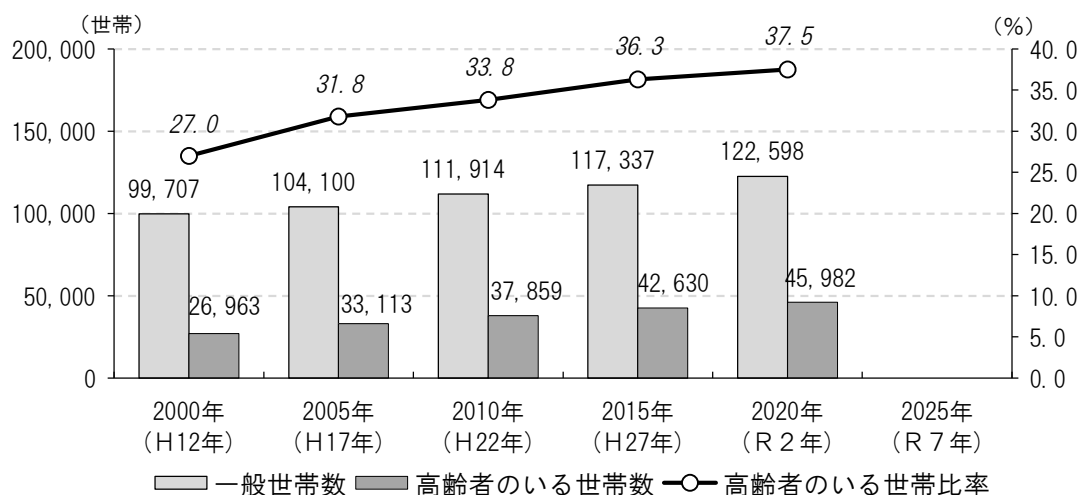
図-4 高齢者のいる世帯の推移



出典：国勢調査、総務省統計局

一般世帯数注、高齢者のいる世帯数ともに増加していますが、高齢者のいる世帯は2000（平成12）年の26,963世帯から2020（令和2）年の45,982世帯へ急増しています。また、高齢者のいる世帯の比率は、2020（令和2）年には37.5%と、20年間で10.5ポイント上昇しています。

図-5 一般世帯に占める高齢者のいる世帯割合の推移



出典：国勢調査、総務省統計局

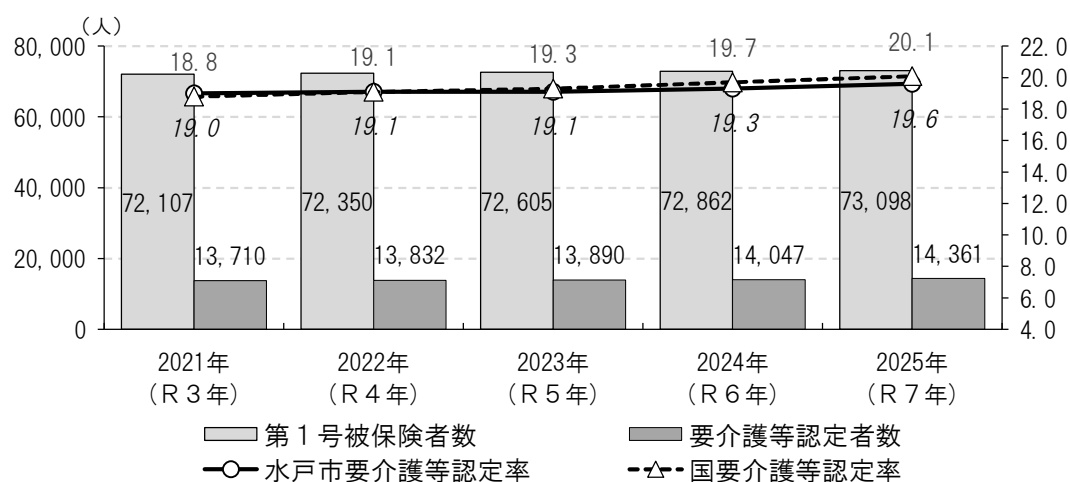
注 一般世帯数は、高齢者のいる世帯数を含む全世帯数を示したものの。

(3) 要介護等認定者数の推移

本市の第1号被保険者(65歳以上の者)における要介護等認定者数は、増加が続いており、2025(令和7)年9月末日現在の認定者数は14,361人と、2021(令和3)年と比べて651人増加しています。

本市の認定率は2025(令和7)年では19.6%となっており、上昇傾向となっていますが、全国より下回っています。

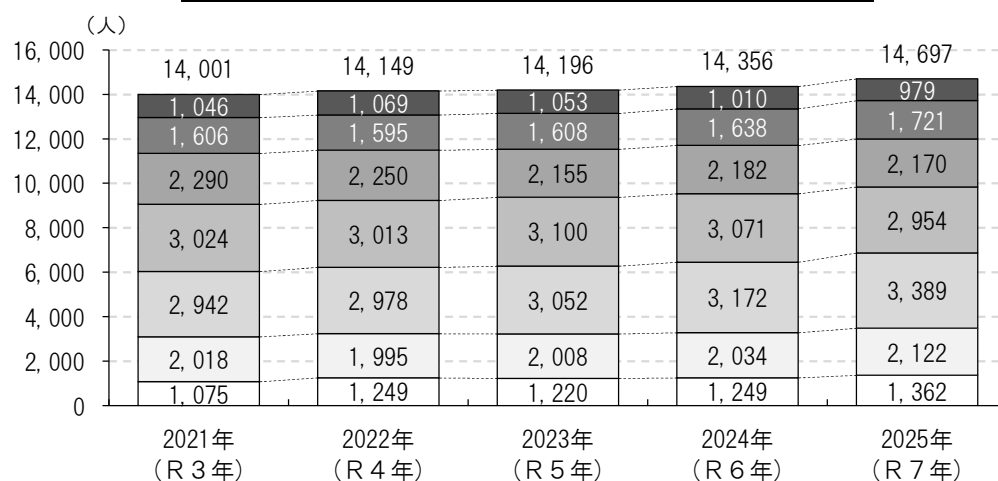
図-6 第1号被保険者数、要介護等認定者数及び認定率の推移



出典：介護保険事業状況報告(各年9月末日現在)、厚生労働省

第1号被保険者及び第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)における要支援・要介護認定区分別認定者数の推移をみると、認定区分のうち増加が大きいのは要介護1で、2025(令和7)年では3,389人となっており、2021(令和3)年と比べて447人増加しています。

図-7 要支援・要介護認定区分別認定者数の推移



□ 要支援1 □ 要支援2 □ 要介護1 □ 要介護2 □ 要介護3 □ 要介護4 ■ 要介護5

出典：介護保険事業状況報告(各年9月末日現在)、厚生労働省

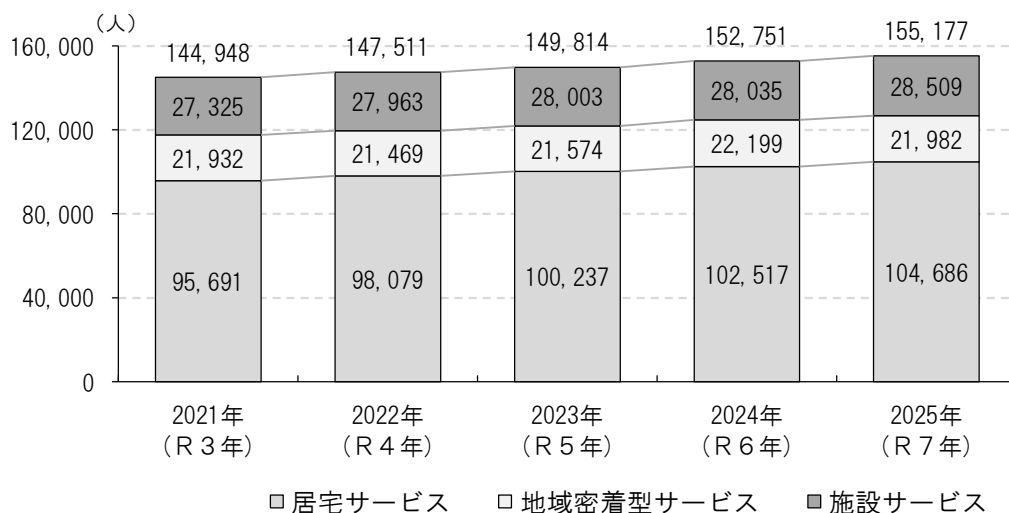
（４）介護保険サービスの利用状況

① 介護保険サービスの受給者数と給付費の推移

介護保険サービス受給者数（延べ）の推移をみると、2025（令和7）年は155,177人と2021（令和3）年に比べて、10,229人増加しています。

内訳をみると、居宅サービスは8,995人、施設サービスは1,184人増加しています。

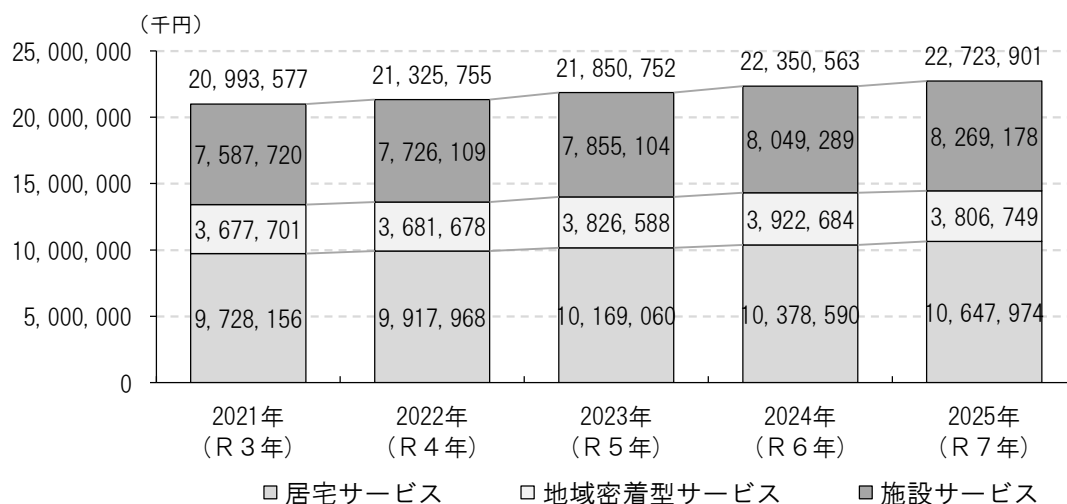
図-8 介護保険サービスの延べ受給者数の推移



出典：介護保険事業状況報告（各年度）、厚生労働省

介護保険サービスの給付費の総額の推移をみると、2025（令和7）年は22,724百万円と2021（令和3）年に比べて、1,730百万円増加しています。

図-9 介護保険サービス給付費の推移

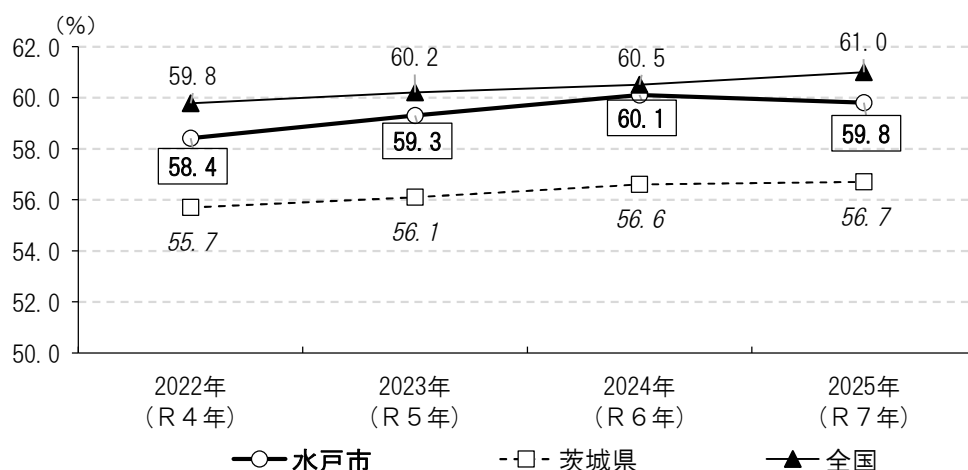


出典：介護保険事業状況報告（各年度）、厚生労働省

② 居宅サービスの状況

受給率（要介護等認定者に占めるサービス利用者の割合）は、2022（令和4）年以降、全国、茨城県は増加していますが、本市は2025（令和7）年に減少し、59.8%となっています。
全国、茨城県と比較すると、茨城県を上回っていますが、全国より下回っています。

図-10 居宅サービスの受給率の推移（全国・県比較）

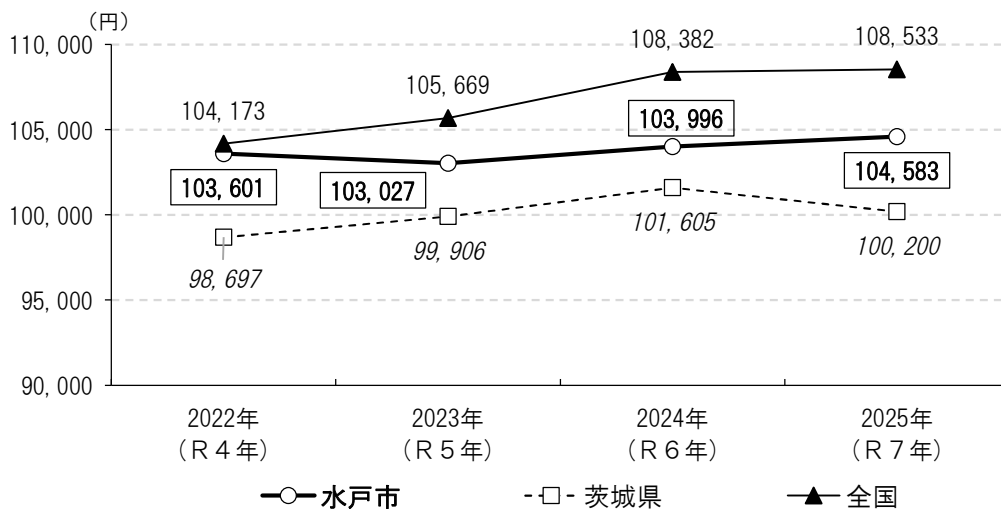


出典：介護保険事業状況報告（各年10月利用分）、厚生労働省

一人当たり居宅サービス給付費は、2025（令和7）年は、茨城県は減少しましたが、本市の2025（令和7）年の給付費は104,583円と増加しており、全国、本市とも2024（令和6）年以降は横ばいとなっています。

全国、茨城県と比較すると、2022（令和4）年以降は茨城県を上回っていますが、全国より下回っています。

図-11 一人当たり居宅サービス給付費の推移（全国・県比較）



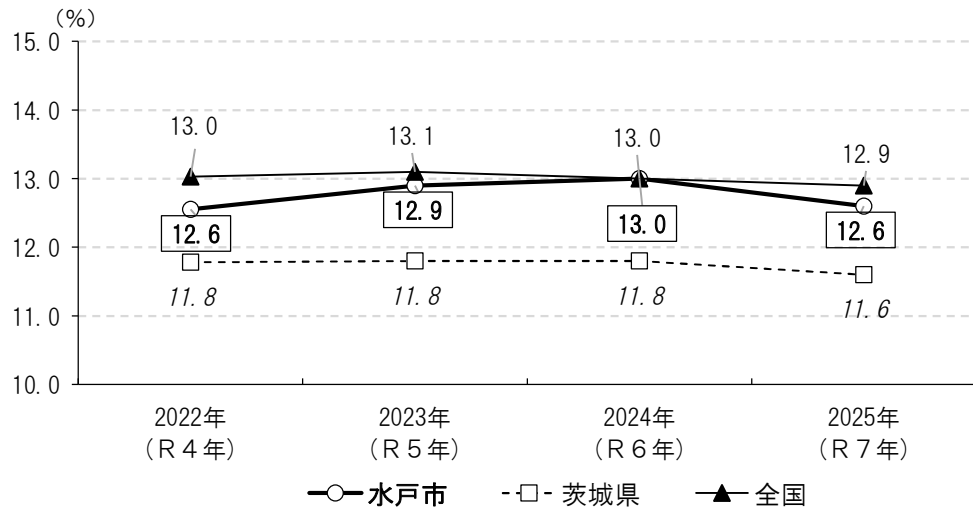
出典：介護保険事業状況報告（各年10月利用分）、厚生労働省

③ 地域密着型サービスの状況

受給率は、2022（令和4）年以降、全国、茨城県は横ばいですが、本市は2024（令和6）年に増加後、2025（令和7）年に減少しました。

全国、茨城県と比較すると、茨城県を上回っていますが、全国より下回っています。

図-12 地域密着型サービスの受給率の推移（全国・県比較）

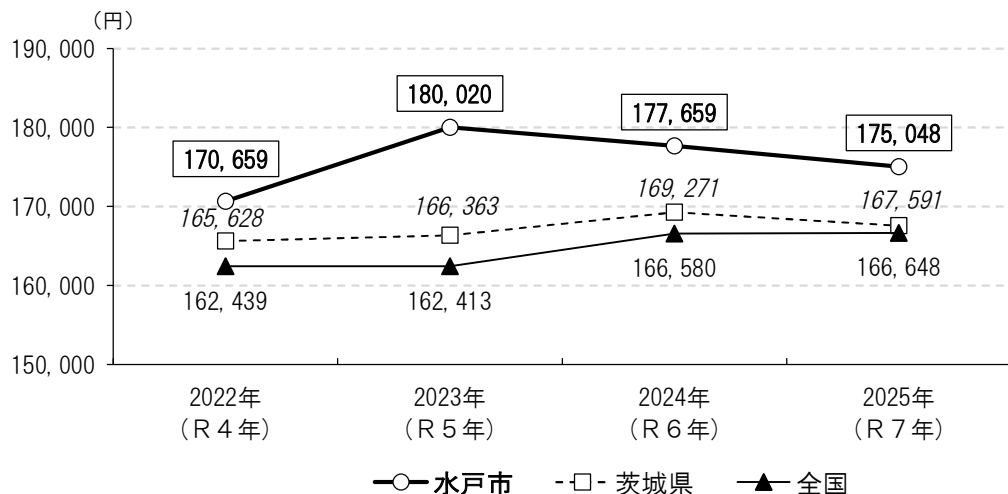


出典：介護保険事業状況報告（各年10月利用分）、厚生労働省

一人当たり地域密着型サービス給付費は、2023（令和5）年から本市では減少となっており、本市の2025（令和7）年の給付費は175,048円となっています。

全国、茨城県と比較すると、茨城県、全国を上回っています。

図-13 一人当たり地域密着型サービス給付費の推移（全国・県比較）



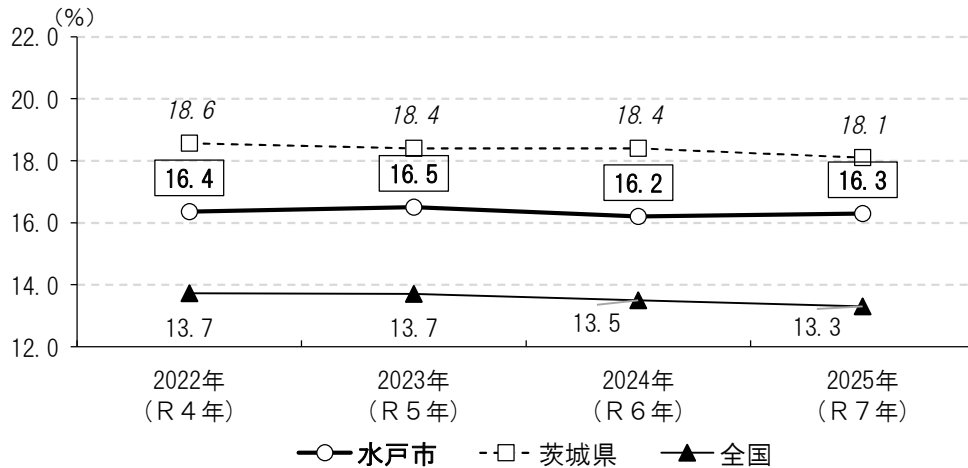
出典：介護保険事業状況報告（各年10月利用分）、厚生労働省

④ 施設サービスの状況

受給率は、2022（令和4年）以降、全国、茨城県は減少しましたが、本市は横ばいで推移しており、本市の2025（令和7）年の受給率は16.3%となっています。

全国、茨城県と比較すると、全国を上回っていますが、茨城県より下回っています。

図-14 施設サービスの受給率の推移（全国・県比較）

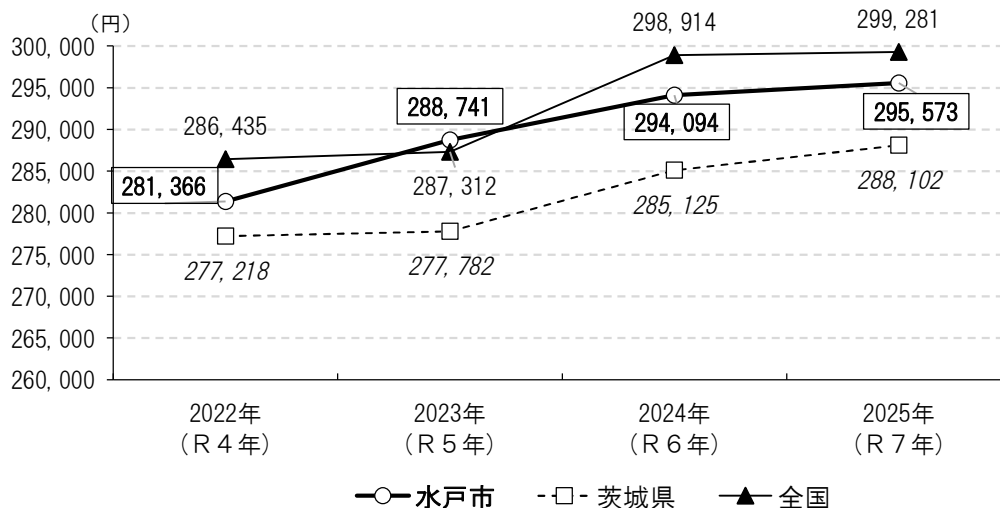


出典：介護保険事業状況報告（各年10月利用分）、厚生労働省

一人当たり施設サービス給付費は、全国、茨城県、本市とも2022（令和4）年以降、増加が続いており、本市の2025（令和7）年の給付費は295,573円となっています。

全国、茨城県と比較すると、茨城県を上回っていますが、全国より下回っています。

図-15 一人当たり施設サービス給付費の推移（全国・県比較）



出典：介護保険事業状況報告（各年10月利用分）、厚生労働省

(5) 2050（令和 32）年を見据えた推計

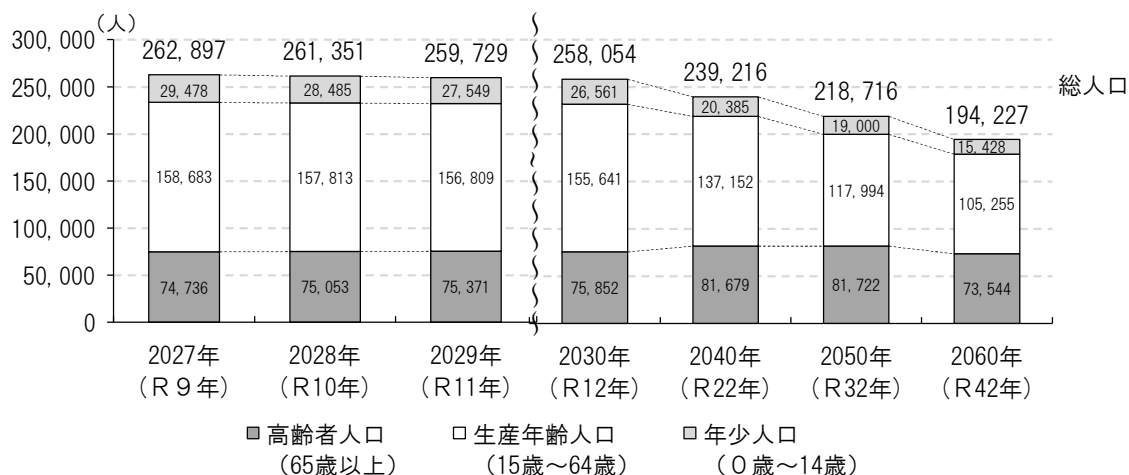
国において、高齢者人口は団塊ジュニアが高齢者となる 2040（令和 22）年にピークを迎えるとともに、自治体・地域の規模によって高齢化・人口減少のスピードに大きな差が生じることが見込まれています。

本市においては、2050（令和 32）年に高齢者人口のピークを迎える見込みであるため、2050（令和 32）年を見据えた推計としています。

① 人口推計

人口推計は、2028（令和 10）年で 261,351 人、第 10 期計画の最終年に当たる 2029（令和 11）年で 259,729 人、団塊ジュニアが高齢者となる 2040（令和 22）年では 239,216 人となることを見込まれ、高齢者人口が増加するのに対し、生産年齢人口、年少人口ともに減少が続くと見込まれています。国の人口推計においても 2040（令和 22）年までは、生産年齢人口、年少人口の減少と高齢者人口の増加が見込まれています。

図-16 年齢別人口の推計

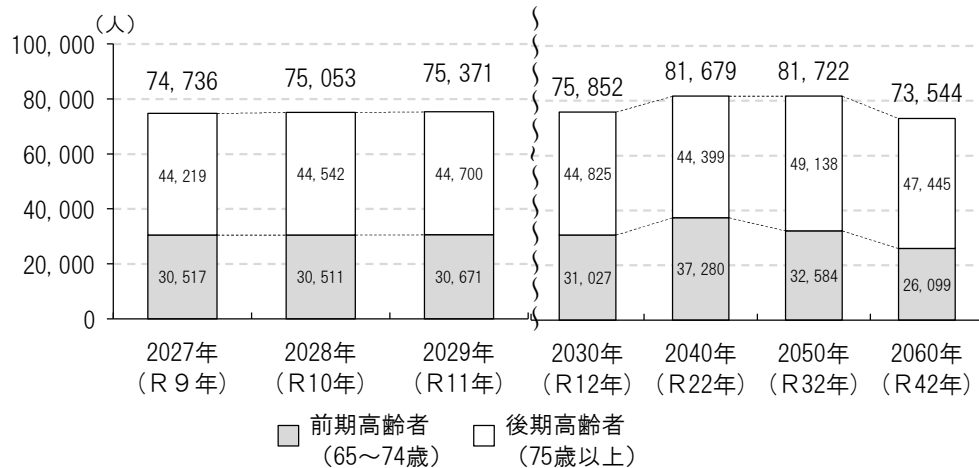


注1 茨城県常住人口（年齢不詳を除く）をもとにコーホート要因法により算出

注2 社会的増減については、新たな開発等の要素を含まないものとします。

高齢者人口の推計では、2030（令和 12）年まで前期高齢者、後期高齢者ともに増加が見込まれています。その後、団塊ジュニアが高齢者となる 2040（令和 22）年から、前期高齢者の減少が見込まれ、後期高齢者が増加すると見込まれています。

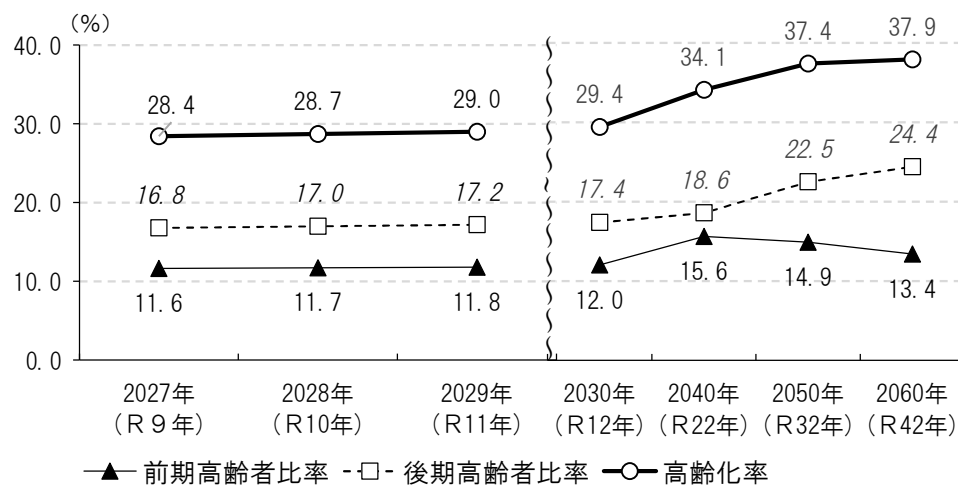
図-17 高齢者人口の推計



注意 1 茨城県常住人口（年齢不詳を除く）をもとにコーホート要因法により算出
 注意 2 社会的増減については、新たな開発等の要素を含まないものとします。

高齢化率は、今後も上昇が見込まれ、2040（令和 22）年では 34.1%を見込んでおり、前期高齢者及び後期高齢者の比率も、上昇することが見込まれています。

図-18 高齢化率の推計

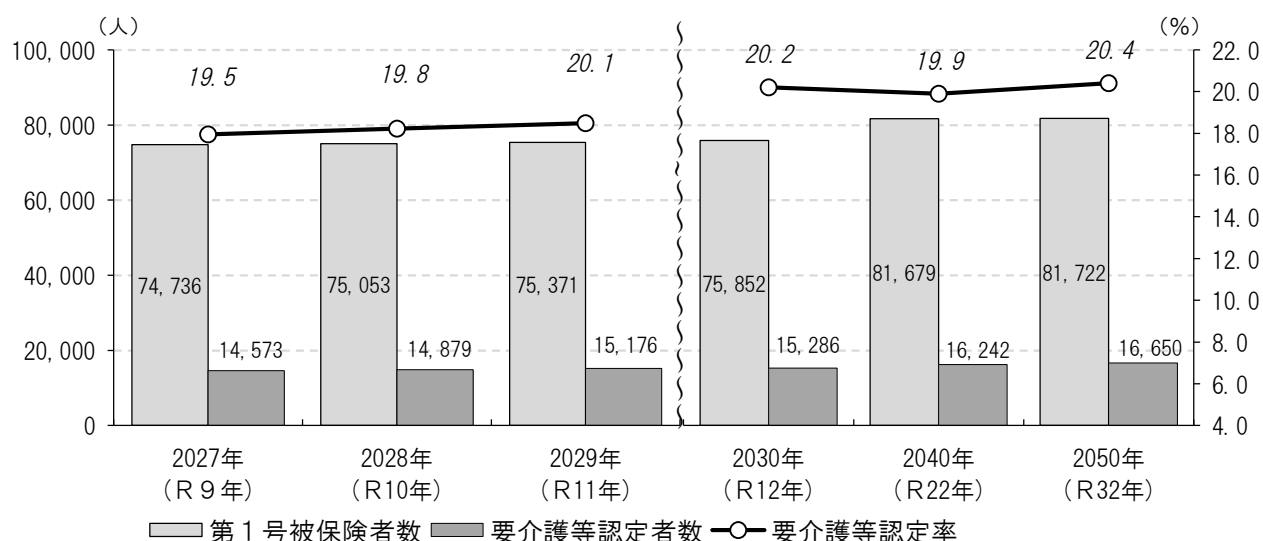


注 1 茨城県常住人口（年齢不詳を除く）をもとにコーホート要因法により算出
 注 2 社会的増減については、新たな開発等の要素を含まないものとします。

② 要介護等認定者数の推計

第1号被保険者における要介護等認定者数は増加が続くことが見込まれ、2050（令和32）年では16,650人となり、認定率は20.4%まで上昇すると見込まれています。

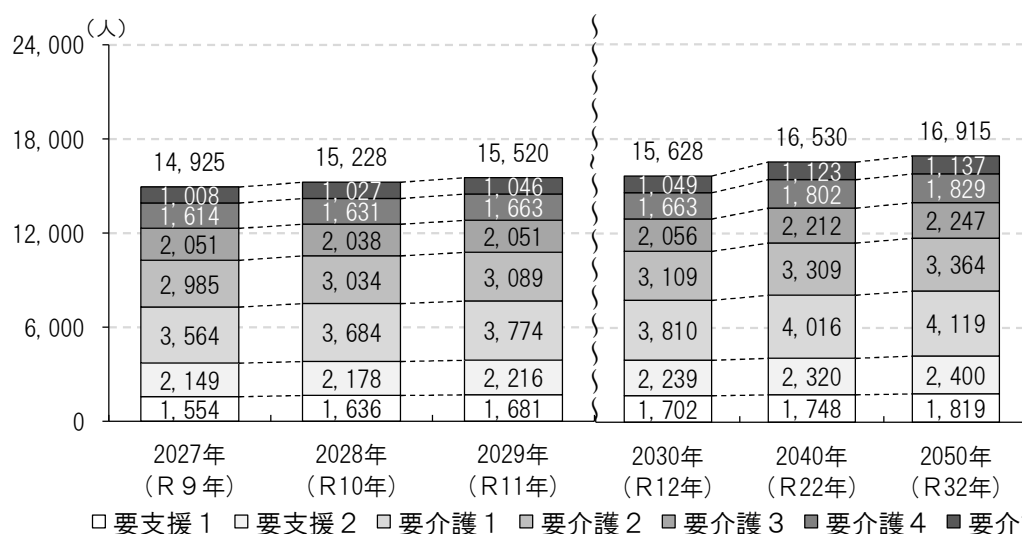
図-19 第1号被保険者数、要介護等認定者数及び認定率の推計



出典：地域包括ケア「見える化」システム、厚生労働省

第1号被保険者及び第2号被保険者における要支援・要介護状態区分別認定者数の推移をみると、全ての区分で増加が見込まれています。

図-20 要支援・要介護状態区分別認定者数の推計



出典：地域包括ケア「見える化」システム、厚生労働省

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）まとめ

第1章 計画策定の基本的事項（前回専門分科会において説明済み）（P3～5）

第2章 水戸市の現状と課題

1. 水戸市の現状等

(1) 人口の推移（P6～7）

- ・総人口は減少傾向にある。
- ・高齢者人口は、特に**後期高齢者の増加**が続いている。
- ・本市の高齢化率は、国の高齢化率に比べ低い割合となっている。

(2) 世帯の推移（P8）

- ・世帯数は増加傾向にありこのうち高齢者のいる世帯数が急激に増えている。
- ・高齢者のいる世帯でも**高齢者単身世帯及び高齢者夫婦世帯の増加**が顕著となっている。

(3) 要介護等認定者数の推移（P9）

- ・国、本市とも要介護認定率は上昇している。
- ・要介護等認定者数は増加が続いている。

(4) 介護保険サービスの利用状況（P10～13）

- ・介護保険サービスの受給者数及び給付費ともに増加している。特に**居宅サービスの利用が増加している**。
- ・本市の居宅サービス地域密着型サービスの受給率一人当たりの給付費は県より上回っているが国と比べると下回っている。

(5) 本市の将来推計

① 人口推計（P14）

長期的な見込として2060（令和42）年まで推計する。

- ・総人口は減少が見込まれる。
- ・年齢3区分別でみると高齢者人口が増加するのに対し生産年齢人口年少人口ともに減少が続くと見込まれる。
- ・(P15) 高齢者人口は2030（令和12）年から2040（令和22）年において急激に増加し、2050（令和32）年にピークを迎えるが、2060年には減少することが見込まれる。

② 53 要介護等認定者数の推計（P16）

- ・要介護認定者数は増加が続き、認定率は2050（令和32）年に20.4%まで上昇することが見込まれる。
- ・第1号被保険者及び第2号被保険者における要支援・要介護状態区分別認定者数は全ての区分で増加が見込まれる。

2025（令和7）年度実施事業評価（一覧）

水戸市第9期高齢者福祉計画 介護保険事業計画の適正な進行管理を行うため、本計画に位置づけのある事業担当課において、2025（令和7）年度事業について、次のとおり検証・評価したので報告します。なお、担当課における自己評価の基準は以下のとおりです。

【評価基準】

評価区分		評価基準
A	進捗した又は目標を達成した	・目標を達成した ・令和6年度実績と比較して令和7年度実績が明らかに（おおむね10%以上）上回った ・事業が進捗し、計画期間内に目標を達成できる見込みである ・その他明らかな進捗が見られる
B	現状維持	・目標又は令和6年度実績と比較して令和7年度実績が同等（おおむね上下10%未満）であった ・事業に顕著な進捗はないが、計画期間内には目標を達成できる見込みである
C	要改善	・目標又は令和6年度実績と比較して令和7年度実績が明らかに（おおむね10%以上）下回った ・事業が進捗しなかった又は進捗しているが、明らかに計画期間内に目標値を達成できない見込みである

2025（令和7）年度事業の評価結果

評価指標	該当数	実施項目全体に対する割合
A	14	64%
B	7	32%
C	1	4%

基本方針1 住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現

基本施策	項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	評価	2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)
基本施策1 ともに支えあい、助けあう地域福祉の推進	1 安心・安全見守り隊参加団体数	目標指標	190団体	222団体	B	229団体	B	236団体
		実績値	211団体	213団体		218団体		
基本施策2 相談支援体制の充実	2 地域ケア会議の参加者数	目標指標		1,650人	A	1,700人	B	1,750人
		実績値	1,608人	1,955人		1,675人		
基本施策3 切れ目のない在宅医療・介護連携体制の構築	3 市民等に向けた在宅医療・介護連携に係る講座等の実施回数	目標指標	日常生活圏域毎に1回以上	日常生活圏域毎に2回以上	A	日常生活圏域毎に2回以上	A	日常生活圏域毎に2回以上
		実績値	実施	実施		実施		
	4 多職種連携による協議体の開催	目標指標		実施	A	実施	A	実施
		実績値		2回		2回		
基本施策6 権利擁護支援の総合的な推進	5 法人による成年後見の新規受任件数	目標指標		8件	A	10件	A	12件
		実績値	7件	12件		10件		
	6 市長申立て受理件数	目標指標		10件	A	12件	A	14件
		実績値	7件	12件		26件		

基本方針 2 介護予防と健康づくりの推進

基本施策	項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	評価	2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)
基本施策1 介護予防と生活支援の充実	7 65歳以上75歳未満の要支援・要介護認定率	目標指標		4.2%	A	4.1%	B	4.0%
		実績値	4.3%	4.2%		4.2%		
	8 75歳以上の要支援・要介護認定率	目標指標		31.3%	A	31.3%	A	31.3%
		実績値	30.9%	30.8%		30.6%		
	9 住民主体の生活支援サービス提供回数	目標指標	2,500回	2,500回	A	2,600回	A	2,700回
		実績値	2,938回	4,059回		4,009回		
	10 運動教室等の一般介護予防事業への参加者数(年間)	目標指標		72,500人	B	73,000人	A	73,500人
		実績値	71,932人	72,333人		73,819人		
基本施策2 健康づくりの推進	11 健康寿命の延伸	目標指標		平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	A	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	A	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
		実績値	男性 ▲0.03 女性 ▲0.11	男性 0.22 女性 0.31		男性 0.07 女性 0.15		
基本施策3 社会参加と生きがいづくりの促進	12 いきいき交流センターの利用者延べ人数	目標指標		148,000人	A	156,000人	B	164,000人
		実績値	128,254人	149,896人		138,569人		
	13 高齢者クラブ事業への参加者数	目標指標		1,100人	C	1,150人	B	1,200人
		実績値	1,105人	938人		973人		

基本方針 3 認知症施策の総合的な推進

基本施策	項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	評価	2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)
基本施策1 認知症バリアフリーの推進	14 認知症スクリーニング検査受検者数	目標指標		600人	C	700人	A	800人
		実績値		229人		377人		
	15 認知症サポーター数(累計)	目標指標		22,000人	B	23,500人	B	25,000人
		実績値	20,270人	21,506人		22,739人		
	16 認知症カフェ実施箇所数	目標指標		16か所	A	16か所	A	17か所
		実績値	16か所	17か所		16か所		

基本方針 4 持続可能な介護・福祉サービスの充実

基本施策	項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	評価	2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)
基本施策1 介護サービスの充実	17 職能団体との連携によるケアプラン点検参加事業所数(施設ケアマネジメント等を含む)	目標指標		55事業所	A	55事業所	A	55事業所
		実績値	43事業所	65事業所		67事業所		
	18 介護サービス相談員の通所、入所、入居系事業所訪問数	目標指標		180回	C	180回	A	180回
		実績値	56回	136回		173回		
基本施策3 介護人材の確保	19 介護人材確保のための就労支援	目標指標	実施	実施	A	実施	A	実施
		実績値	実施	実施		実施		
	20 介護職員の職場環境改善に向けたセミナー等への事業所参加率	目標指標		60%	A	62%	A	65%
		実績値	60%	65%		65%		
基本施策4 仕事と介護の両立の支援	21 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の稼働率	目標指標	90%	84%	A	87%	C	90%
		実績値	83%	86%		64%		
	22 看護小規模多機能型居宅介護事業所の稼働率	目標指標	90%	80%	A	85%	B	90%
		実績値	78%	80%		78%		

2025（令和7）年度実施事業評価（個票）

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 1	ともに支えあい、助けあう地域福祉の推進

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	評価	2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)	評価
		目標指標	190団体		222団体		236団体	
安心・安全見守り隊参加団体 者数	実績値	211団体	213団体	B	229団体	B		
					218団体			

具体的施策 3 地域見守り・支えあいの推進

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
1	安心・安全見守り隊の 推進	地域団体や事業者等との連携 による見守りの実施 未参加団体に対する参加勧奨 の強化 参加団体に対する情報提供及 び見守り意識の啓発	①安心・安全見守り隊からの通報 45件 ②PR動画を市ホームページに掲載するほか、 市庁舎のモニターを活用して周知を実施。 参加団体数 218団体 ③説明会・情報交換会の開催 2回	【既存の取組】 継続 【新たな取組】 参加団体の増加に向け、関 連する事業者等へ周知
2	在宅見守り安心シス テム事業	高齢者からの緊急通報による 状況確認の実施 24時間365日体制での健康や介 護についての相談の実施 月1回程度の電話による安否 確認の実施	①在宅安心見守りシステムの設置 674件（新規設置 112件） ②健康や介護についての相談対応 1,129件 ③毎月の電話による安否確認の実施	【既存の取組】 継続
3	愛の定期便事業	ひとり暮らし高齢者への乳製 品の配付を通した安否確認等 の実施	①社会福祉協議会への委託により事業を実施 月平均 226人	【既存の取組】 継続 事業の在り方について検討 する。
4	生活支援配食サービ ス事業	食生活の改善等のための配食 サービスによる安否確認の実 施	①配食サービスの実施 利用者実人数 107人 配食数 延べ11,887件	【既存の取組】 継続

5	SOSネットワークの推進	<p>行方不明となるおそれがある認知症高齢者等の把握、登録勧奨</p> <p>行方不明になった認知症高齢者等の情報を共有し早期発見を図るSOSネットワークの運用</p> <p>医療機関、介護サービス事業所及び「安心・安全見守り隊」参加団体に対するSOSネットワークへの参加勧奨</p> <p>SOSネットワーク登録者に対し、不慮の事故等による損害賠償への備えとして、認知症保険への加入促進</p> <p>認知症高齢者等見守り声かけ訓練の開催</p>	<p>①広報もとに登録勧奨の記事を掲載</p> <p>②SOSネットワークの構築及び運用 参加団体数 186団体</p> <p>③市ホームページやチラシ等を活用した参加勧奨</p> <p>④SOSネットワーク登録時に、認知症保険への加入勧奨</p> <p>⑤認知症高齢者等見守り声かけ訓練の開催 南部第一高齢者支援センターによる地域住民及び関係機関の専門職が参加する見守り声かけ訓練の実施</p>	【既存の取組】 継続
---	--------------	--	--	------------

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 2	相談支援体制の充実

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	評価	2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)	評価
地域ケア会議の参加者数	目標指標		1,650人	A	1,700人	B	1,750人	
	実績値	1,608人	1,955人		1,675人			

具体的施策 1	地域包括支援センターの機能強化
---------	-----------------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
6	地域包括支援センターの運営体制の充実	<p>日常生活圏域において相談支援業務等を行う8か所の高齢者支援センター及び高齢者支援センターの連絡調整等を担う基幹型1か所から構成される地域包括支援センターの運営</p> <p>効果的な運営を図るためのさらなる民間活力の活用や適切な日常生活圏域の検討</p> <p>専門職員の適正な配置</p> <p>地域包括支援センター連絡会議における情報共有及び事例検討の実施</p> <p>事業実施方針の提示及び地域包括支援センター運営協議会による評価の実施</p>	<p>①「年間事業計画策定→事業実施→地域包括支援センター運営協議会による評価→事業実施方針の見直し」というPDCAサイクルに基づいた運営</p> <p>②日常生活圏域を担当する「圏域型地域包括支援センター」の受託法人を公募により選定令和8年度からの事業開始に向けた引き継ぎ、研修等の実施</p> <p>③日常生活圏域について、地理的条件、社会的条件等を総合的に勘案し設定するため、まずは新体制による事業の安定を優先する方針を決定</p> <p>④保健師等・社会福祉士等・主任介護支援専門員を各12人（計36人）配置</p> <p>⑤地域包括支援センター連絡会議の開催 9回</p> <p>⑥第1回 6月26日開催 第2回 10月29日開催 第3回 2月20日開催</p>	<p>【既存の取組】 継続</p> <p>【新たな取組】 基幹型1か所、圏域型8か所の体制へ拡充し、相談支援体制を充実・強化</p>

7	地域包括支援センターの相談支援機能の強化	地域に出向いての相談会等の開催 課題解決に向けた地域における多職種連携ネットワークの強化 認知症に関する相談に適切に対応できる認知症地域支援推進員の配置	①高齢者支援センター主催による各種相談会、研修会の開催 ②認知症地域支援推進員の配置 31人	【既存の取組】 継続
8	地域包括支援ネットワークの構築の推進	介護サービス事業所、医療機関、地域団体及び民間企業等が参画する交流会等の開催	①高齢者支援センターによるネットワーク会議等の開催	【既存の取組】 継続
9	地域ケア会議の充実	高齢者の個別課題の解決や地域課題の把握を目的とする地域ケア会議の周知及び開催 [新]高齢者の自立支援・介護予防の観点を踏まえた多職種連携によるケース会議の実施 地域ケア会議を通じた支援者の資質向上のため、多職種ネットワークの拡充 地域ケア会議と生活支援体制整備事業における協議体との連携	①地域ケア会議について医療関係者及び地域への周知 ②自立支援型地域ケア会議の開催 6回 ③地域ケア会議の計画的な開催 46回 ④地域ケア会議等で把握した地域課題について生活支援体制整備事業担当者と情報共有の推進	【既存の取組】 継続 【新たな取組】 会議・研修会等において、地域ケア会議の開催について周知

具体的施策 2 高齢者の権利擁護支援体制の強化

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
10	高齢者虐待の防止	高齢者虐待防止のためのパンフレット配布や研修会の開催による専門職や市民への普及・啓発 高齢者虐待の早期発見・早期対応のための相談・通報体制の整備及び関係機関との連携強化 意思決定支援を重視した相談支援 高齢者の保護と権利擁護を含めた総合的な支援及び養護者に対する支援	①高齢者虐待防止のパンフレット配布 ②高齢者虐待防止研修会の開催 令和7年9月12日に介護支援専門員を対象に「高齢者虐待予防について」をテーマに研修会を開催 参加者 195名 ③コアメンバー会議の開催 85件 (養護者84件、施設1件) ④本人の理解度に合わせた説明等の支援を実施 ⑤保護の実施 6件 ⑥高齢者の安全確保と生活支援及び養護者の負担軽減等に係る相談・助言を実施	【既存の取組】 継続

具体的施策 3 家族介護者支援の充実

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
11	関係機関と連携した家族介護者への支援	認知症高齢者の家族やヤングケアラーなど、多様な課題を抱えるケースに対する、関係機関と連携した支援	①家族介護者からの相談対応 85件 ②ヤングケアラーについての相談対応 2件	【既存の取組】 継続

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 3	切れ目のない在宅医療・介護連携体制の構築

項目		2023年度 (令和 5 年度)	2024年度 (令和 6 年度)	評価	2025年度 (令和 7 年度)	評価	2026年度 (令和 8 年度)	評価
		(令和 5 年度)	(令和 6 年度)		(令和 7 年度)		(令和 8 年度)	
市民等に向けた在宅医療・介護連携に係る講座等の実施回数	目標指標	日常生活圏域ごとに 1 回以上	日常生活圏域ごとに2回以上	A	日常生活圏域ごとに2回以上	A	日常生活圏域ごとに2回以上	
	実績値	実施	実施		実施			
多職種連携による協議体の開催	目標指標		実施	A	実施	A	実施	
	実績値		2 回		2 回			

具体的施策 1	切れ目のない在宅医療・介護連携体制の構築	重点施策 1
---------	----------------------	--------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
12	地域の医療・介護の資源の把握	<p>いばらき医療機関情報ネットや地域包括支援センター等を通じた医療・介護の資源の把握</p> <p>インターネットやガイドブック等を活用した、在宅医療実施機関（医科、歯科、薬局、訪問看護）に係る情報の提供</p>	<p>①生活圏域別医療相談窓口に関する各医療機関からの情報収集及び情報提供</p> <p>②在宅訪問診療及び往診の実施に関する市内医療機関からの情報収集及び情報提供</p>	【既存の取組】 継続
13	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討・実施	<p>医療・介護関係者に対するアンケートや地域ケア会議を活用した在宅医療・介護連携に関する課題の抽出</p> <p>[新]課題抽出及び対応策の検討を行う多職種による協議体の設置</p> <p>[新]茨城県第 8 次保健医療計画における「在宅医療における積極的役割を担う医療機関」及び「在宅医療に必要な連携を担う拠点」との連携</p>	<p>①茨城県ソーシャルワーカー協会県央地区・茨城県介護支援専門員協会水戸地区会合同研修会において、ACP（意思決定支援）に関するアンケートを実施し、研修の基礎資料として活用し、意見交換を実施</p> <p>②水戸市在宅医療・介護連携推進協議会の設置・運営 第 1 回協議会 11 月 27 日開催 第 2 回協議会 2 月 26 日開催</p> <p>③「在宅医療における積極的役割を担う医療機関」3 か所を訪問し、協議体の設置に向けた説明及び意見交換の実施</p>	【既存の取組】 継続
14	医療・介護関係者の情報共有の支援	<p>在宅療養者の入退院又は介護サービス利用開始の際における医療・介護関係者との円滑な情報伝達を支援するツールの周知</p> <p>デジタル技術を活用した情報共有の推進</p>	①在宅医療・介護連携情報共有システムを活用し、個別ケースの情報共有を通じて在宅療養支援診療所等と医療・介護関係者との連携の強化	【既存の取組】 継続
15	在宅医療・介護連携に関する相談支援	<p>在宅医療・介護連携支援拠点の設置及び専門職員の配置</p> <p>医療・介護関係者及び地域包括支援センター等に対する相談支援</p> <p>退院時等における医療・介護関係者との連携の調整</p>	<p>①水戸市在宅医療・介護連携支援センターの設置及び運営委託（2018年4月～）</p> <p>②水戸市在宅医療・介護連携支援センターによる医療・介護専門職員に対する相談支援の実施</p> <p>215件</p>	【既存の取組】 継続

16	医療・介護関係者の研修	医療・介護関係者の相互理解や、多職種連携に資する在宅医療・介護連携に係る課題に対応した研修会や事例検討会等の企画及び運営	①医療・介護関係者を対象とする研修会及び事例検討会の開催 3回	【既存の取組】 継続
17	地域住民への在宅医療の普及・啓発	在宅医療の理解促進及び普及・啓発を目的とした講演会等の開催及び広報と、SNSツールの活用 人生会議の普及・啓発	①高齢者支援センターによる講演会等の開催 延べ69回	【既存の取組】 継続
18	終活支援体制の強化	[新]終活情報の事前登録制度等の終活支援施策の実施 エンディングノートの普及・啓発及び活用促進	①12月から「水戸市終活関連情報登録事業」を開始 ②市民センター等へのノートの設置及び配布	【既存の取組】 継続 【新たな取組】 民生委員や関係機関等へ事業内容を周知

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 4	地域における住まいの適切な確保

具体的施策 1	暮らしやすい住まいの確保
----------------	---------------------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
19	住宅型有料老人ホームにおける適正な運営の確保	定期報告による住宅型有料老人ホームの入居状況及び運営状況の把握 未届有料老人ホームの把握及び届出の勧奨 ケアプラン点検の実施	①住宅型有料老人ホームに対し、定期報告の提出を要請 ②未届有料老人ホームに対し、届出を行うよう指導するとともに、住所地特例対象施設として市ホームページで公表 ③計画期間中に実施予定	【既存の取組】 継続
20	サービス付き高齢者向け住宅における適正な運営の確保	定期報告によるサービス付き高齢者向け住宅の入居状況及び運営状況の把握 ケアプラン点検の実施	①サービス付き高齢者向け住宅に対し、定期報告の提出を要請 ②計画期間中に実施予定	【既存の取組】 継続
21	自宅で暮らし続けられるための住宅改修	福祉住環境コーディネーターや介護支援専門員との連携による介護保険サービスの住宅改修及び介護予防住宅改善助成事業の利用促進	①介護保険サービスの住宅改修 542件 ②介護予防住宅改善助成事業 38件	【既存の取組】 継続

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 5	安心・安全な暮らしへの支援

具体的施策 1	人にやさしいまちづくりの推進
----------------	-----------------------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
22	高齢者の外出支援	通院等乗降介助の推進 通院等支援サービスの拡充 住民主体による生活支援サービスによる外出支援	①市ホームページ及び広報で通院等支援サービス制度の周知及び委託業者の増による利用環境の整備 利用回数 615回 ②実施団体への補助（通院等付添） 67回	【既存の取組】 継続 通院等支援サービス対象者の拡充の検討 高齢者の新たな移動支援施策の検討

基本方針 1	住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる環境の実現
基本施策 6	権利擁護支援の総合的な推進

項目		2023年度 (令和 5 年度)	2024年度 (令和 6 年度)	評価	2025年度 (令和 7 年度)	評価	2026年度 (令和 8 年度)	評価
法人による成年後見の新規受任件数	目標指標		8 件	A	10件	A	12件	
	実績値	7 件	12件		10件			
市長申立て受理件数	目標指標		10件	A	12件	A	14件	
	実績値	7 件	12件		26件			

具体的施策 2	利用者がメリットを実感できる成年後見制度の運用	重点施策 2
---------	-------------------------	--------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
23	成年後見制度の普及・啓発	<p>パンフレットや広報誌、ホームページを活用した制度及び相談窓口の周知</p> <p>介護サービス事業所や医療機関、金融機関等への啓発</p> <p>学習会や相談会等の開催による成年後見制度を知る機会の創出</p> <p>任意後見制度の利用促進</p>	<p>①水戸市社会福祉協議会への委託により事業を実施</p> <p>パンフレットの作成 9,700部</p> <p>リーフレットの作成 9,850部</p> <p>②広報誌、ホームページ、フェイスブック、ツイッターへの制度説明や相談会等の掲載</p> <p>54回</p> <p>③権利擁護サポートセンターだよりの発行</p> <p>2 回</p> <p>④啓発活動の実施</p> <p>1 回</p> <p>パンフレット、リーフレットの配布</p> <p>⑤学習会の開催</p> <p>3 回</p> <p>⑥出前講座による利用促進活動</p> <p>12回</p>	【既存の取組】 継続
24	成年後見制度の相談支援	<p>意思決定支援を重視した相談支援</p> <p>親族後見を考えている方への申立て支援</p> <p>親族後見人への相談会の開催及び定期報告書類作成等の活動支援</p> <p>弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による相談支援や地域での相談会の実施</p> <p>高齢者虐待や消費者被害等に関して、介護支援専門員や民生委員等の地域関係団体との連携による情報共有及びケース会議等の実施</p>	<p>①成年後見制度に関連した相談対応</p> <p>2,041件</p> <p>②家庭裁判所や金融機関、社会福祉士会、消費者生活支援センター、高齢者支援センター等の関係機関との連携強化</p> <p>538件</p> <p>③書類作成支援、親族後見人からの活動相談対応</p> <p>20件</p> <p>④弁護士、社会福祉士による相談会の実施</p> <p>9 回</p> <p>⑤消費者被害の相談や申立ての必要性に関して、介護支援専門員や地域の関係団体と情報共有及びケース会議を実施</p> <p>32回</p>	【既存の取組】 継続

25	市民後見人の養成及び法人後見等の活動支援	市民後見人養成講座の開催と講座修了者へのフォローアップ研修会等の実施 日常生活自立支援事業の支援員等としての知識向上やスキルアップの実践 市民後見人等の後見監督人としての後見業務支援 法人後見実施団体の養成及び活動支援	①フォローアップ研修の開催 2回 ②成年後見サポーターによる後見制度利用促進活動の実施 2回 ③後見支援員、日常生活自立支援事業の生活支援員としての活動機会の提供 789回 ④後見監督人として市民後見人への活動支援 2人	【既存の取組】 継続 令和8年度市民後見人養成講座の開催
----	----------------------	--	---	---------------------------------

具体的施策3 安心して成年後見制度を利用できる環境の整備	重点施策2
-------------------------------------	-------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
26	市長申立ての適切な実施	制度利用が必要な認知症高齢者等に対する市長による成年後見申立ての実施	①市長申立ての実施 26件	【既存の取組】 継続
27	後見報酬の助成	後見人等に対する報酬の負担が困難な方に対する一部助成	①成年後見人等報酬助成 16件 ②本人・親族申立て及び後見監督人に対する報酬助成の拡充	【既存の取組】 継続
28	後見人等への支援	後見人同士が情報交換を行う場の創出	①親族後見人のつどいを開催 参加者7人	【既存の取組】 継続

具体的施策4 権利擁護支援の地域連携ネットワークの強化	重点施策2
------------------------------------	-------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
29	中核機関の運営及び強化	法律、福祉等の専門職団体や地域の関係団体との意見交換の実施及び情報共有を行うためのネットワークの強化 受任候補者調整及び家庭裁判所との連携	①県央地域権利擁護地域連携ネットワーク協議会の開催 2回 ②圏城市町村による成年後見制度担当部署会議の開催 2回 ③受任候補者調整会議の開催 5回 ④受任候補者マッチング会議の開催 9回	【既存の取組】 継続

基本方針 2	介護予防と健康づくりの推進
基本施策 1	介護予防と生活支援の充実

項目		2023年度 (令和 5 年度)	2024年度 (令和 6 年度)	評価	2025年度 (令和 7 年度)	評価	2026年度 (令和 8 年度)	評価
65歳以上75歳未満の要支援・要介護認定率	目標指標		4. 2%	A	4. 1%	B	4. 0%	
	実績値	4. 3%	4. 2%		4. 2%			
75歳以上の要支援・要介護認定率	目標指標		31. 3%	A	31. 3%	A	31. 3%	
	実績値	30. 9%	30. 8%		30. 6%			
住民主体の生活支援サービス提供回数	目標指標	2, 500回	2, 500回	A	2, 600回	A	2, 700回	
	実績値	2, 938回	4, 059回		4, 009回			
運動教室等の一般介護予防事業への参加者数（年間）	目標指標		72, 500人	B	73, 000人	A	73, 500人	
	実績値	71, 932人	72, 333人		73, 819人			

具体的施策 1	介護予防・日常生活支援総合事業の推進	重点施策 3
---------	--------------------	--------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
30	専門職によるサービスの推進	<p>自立支援・重度化防止の視点に立ち、リハビリテーション専門職等が短期集中的に指導等を行う、訪問型介護予防事業及び通所型介護予防事業の提供</p> <p>訪問介護員による調理、掃除、洗濯等の日常生活に係る支援を行う介護予防ホームヘルプサービスの提供</p> <p>通所施設における入浴、食事等の支援及び機能訓練等を行う介護予防デイサービスの提供</p>	<p>①訪問型介護予防事業の実施 12件</p> <p>②通所型介護予防事業の実施 728件</p> <p>③介護予防ホームヘルプサービスの実施 6, 161件</p> <p>④介護予防デイサービスの実施 14, 525件</p>	【既存の取組】 継続
31	住民主体の生活支援サービスの充実	<p>高齢者を対象とした生活支援サービスを実施している N P O、ボランティア団体等に対する補助の実施</p> <p>住民主体の生活支援サービスの担い手の育成、フォローアップ</p>	<p>①住民主体の生活支援サービス活動支援補助金交付事業の実施 4, 009件</p> <p>②担い手養成研修の開催 2 回 延べ43人参加</p>	【既存の取組】 継続
32	適切な介護予防ケアマネジメントの実施	利用者の意思に基づく適切なサービスの選択や介護予防・重度化防止、生きがいや役割の創出等を目的とした介護予防ケアマネジメントの実施	①介護予防ケアマネジメントの実施 12, 717件	<p>【既存の取組】 継続</p> <p>【新たな取組】 市直営から圏域型地域包括支援センターへの業務委託による実施体制変更</p>

33	介護予防に関する知識及び活動の普及・啓発	<p>介護予防・フレイル予防に関する知識の普及・啓発</p> <p>高齢者サロン等地域における通いの場の情報収集及び発信</p> <p>[新]高齢者の難聴について学ぶ講座の実施</p> <p>[新]フレイル予防のための講座の実施</p> <p>市歯科医師会と連携した、口腔ケア講習会及び在宅高齢者訪問歯科相談の実施</p> <p>歯科衛生士による口腔機能の維持・向上やオーラルフレイル予防を目的とした「歯つらつ講座」等の実施</p> <p>管理栄養士による低栄養の予防を目的とした「食善く講座」等の実施</p>	<p>①フレイル予防のためのシニアライフ講座の開催 176回 延べ1,151人参加</p> <p>②いきいき出前講座「健康長寿の秘訣」の開催 5回 延べ88人参加</p> <p>③介護予防教室、認知症スクリーニング検査等における通いの場の紹介</p> <p>④高齢者の聞こえの講座の開催 5回 延べ106人参加</p> <p>⑤在宅高齢者訪問歯科相談の実施 4件</p> <p>⑥口腔ケア講習会の開催 2回 延べ38人参加</p> <p>⑦歯科衛生士による「歯つらつ講座」開催 3回 延べ67人参加（出前講座含む）</p> <p>⑧管理栄養士による「食善く講座」開催 2回 延べ44人参加（出前講座含む）</p>	【既存の取組】 継続
34	介護予防を目的とした住民主体の通いの場の充実	<p>筋力向上等を目的とした元気アップ・ステップ運動教室、シルバーリハビリ体操教室の普及及び担い手である住民ボランティアの育成</p> <p>体操やレクリエーションを通じた交流の場であるいきいき健康クラブの普及及び担い手である住民ボランティアの育成</p> <p>庁内関係部署及び各種団体との連携等を通じた事業の周知</p> <p>デジタル技術等を活用した介護予防の取組</p>	<p>①通いの場の開催 ・元気アップ・ステップ運動教室（市主催含む） 1,369回 延べ13,982人参加 ・シルバーリハビリ体操教室 1,836回 延べ29,217人参加 ・いきいき健康クラブ 664回 延べ11,958人参加</p> <p>②担い手の育成（新任者の育成） ・シルバーリハビリ体操指導士 10回 延べ127人参加 ・いきいき健康クラブ地域指導員 1回 34人参加</p> <p>③担い手支援としての研修会の開催 ・元気アップ・ステップ運動サポーター 11回 延べ98人参加 ・いきいき健康クラブ地域指導員 13回 延べ568人参加</p> <p>④全国シルバーリハビリ体操指導士連合会の交流会参加支援</p> <p>⑤庁内関係部署等における「認知症123」「お年寄り便利帳」等の活用を通じた事業の周知</p> <p>⑥市ホームページにおける運動、口腔ケア、低栄養予防の動画配信</p>	【既存の取組】 継続
35	リハビリテーション専門職による介護予防の取組等の支援	<p>介護予防を目的とした住民主体の通いの場に対するリハビリテーション専門職による助言等の提供</p> <p>地域ケア会議等におけるリハビリテーション専門職による助言等の提供</p>	<p>①住民主体の通いの場において講話等による介護予防に資する知識等の普及・啓発 31回 延べ1,614人</p> <p>②地域ケア会議への参加 29回</p> <p>③リハビリテーション専門職同行訪問アセスメント業務の委託による実施 88回</p>	【既存の取組】 継続

具体的施策 2	生活支援体制整備事業の推進	重点施策 3
---------	---------------	--------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
36	生活支援コーディネーターの適切な配置及び協議体の設置運営	県などが主催する研修を活用した生活支援コーディネーターの資質向上 市全域（第 1 層）又は日常生活圏域（第 2 層）を担当する生活支援コーディネーターの適切な配置の検討 NPO、民間企業、協同組合、ボランティア、社会福祉法人等の多様な主体が参画する協議体の設置及び定期的な開催 地域のニーズと社会資源の把握及び創出	①県が主催する令和 7 年度生活支援体制整備事業研修等に参加 ②生活支援コーディネーターの配置 第 1 層（市全域）担当 2 人 第 2 層（日常生活圏域）担当 2 人 第 1 層は社協に、第 2 層は東部、南部第一に配置。 ③高齢者支援センター、生活支援コーディネーター、民間企業が参画する協議体「第 1 回みと生きがい支えあい共創ラボ」の開催 ④庁内各課が実施する高齢者の社会参加に資する通いの場等の情報の集約	【既存の取組】 継続 【新たな取組】 令和 8 年度からは、各圏域型地域包括支援センターに第 2 層生活支援コーディネーターを配置する。

基本方針 2	介護予防と健康づくりの推進
基本施策 2	健康づくりの推進

項目		2023年度 (令和 5 年度)	2024年度 (令和 6 年度)	評価	2025年度 (令和 7 年度)	評価	2026年度 (令和 8 年度)	評価
健康寿命の延伸	目標指標		平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	A	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	A	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	
	実績値		男性 ▲0.03 女性 ▲0.11		男性 0.07 女性 0.15			

具体的施策 1	健康の維持・向上の推進
---------	-------------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
37	歯と口腔の健康づくりの推進	歯周病やオーラルフレイル等の予防に関する知識の普及・啓発	①口腔ケア講習会の開催（再掲） 2 回 延べ38人参加 ②歯科衛生士による「歯つらつ講座」開催（再掲） 3 回 延べ67人参加（出前講座含む）	【既存の取組】 継続
38	保健事業と介護予防等の一体的な取組の実施	介護予防を目的とする住民主体の通いの場等において、生活習慣病等の発症予防・重症化予防のための健康教育の実施	①いきいき健康クラブにおける講話の実施 68回 延べ1,091人参加	【既存の取組】 継続

基本方針 3	認知症施策の総合的な推進
基本施策 1	認知症バリアフリーの推進

項目		2023年度 (令和 5 年度)	2024年度 (令和 6 年度)	評価	2025年度 (令和 7 年度)	評価	2026年度 (令和 8 年度)	評価
認知症スクリーニング検査受 検者数	目標指標		600人	C	700人	A	800人	
	実績値		229人		377人			
認知症サポーター数（累計）	目標指標		22,000人	B	23,500人	B	25,000人	
	実績値	20,270人	21,506人		22,739人			
認知症カフェ実施箇所数	目標指標		16か所	A	16か所	A	17か所	
	実績値	16か所	17か所		16か所			

具体的施策 1	認知症への理解の促進	重点施策 4
---------	------------	--------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
42	地域における認知症への理解の促進	<p>パンフレット「認知症123（いち・に・さん）」や教材「認知症456（すごろく）」、「認知症789（しち・はち・きゅう）」等を活用した、市民向け講座の開催</p> <p>広報みと等を活用した「茨城県認知症を知る月間」の周知</p> <p>「茨城県認知症を知る月間」における図書館等と連携した取組</p>	<p>①地域団体（高齢者クラブ、女性会等）の会合での講座の開催 随時</p> <p>②市ホームページにおける認知症カフェに係る動画の配信</p> <p>③市ホームページにおける「認知症123」等の掲載</p> <p>④市ホームページにおける若年性認知症に関する情報の掲載、リーフレットの作成</p> <p>⑤エピソード別対応事例シート及び冊子版「認知症789」を相談場面で活用 随時</p> <p>⑥地域の会合、講座の中で「茨城県認知症を知る月間」の周知</p> <p>⑦茨城県認知症を知る月間において、高齢者支援センター、市立図書館との協働により、認知症に関する情報、図書及び「本人の声」の展示による紹介</p>	【既存の取組】 継続
43	認知症サポーターの養成と活動の促進	<p>中学生を含む市民を対象とした認知症サポーター養成講座の開催</p> <p>認知症の人やその家族を応援する認知症サポーターの地域や職域における周知と活動促進</p> <p>認知症サポーター養成講座修了者を対象としたステップアップ講座等の開催</p> <p>認知症サポーターの集いの開催</p>	<p>①認知症サポーター養成講座の開催 33回 延べ1,232人参加 うち 市職員対象 2回 30人 中学生対象 6校 755人</p> <p>②認知症に関する活動への協力意向がある認知症サポーターの登録及び参加可能な活動の周知 登録者 124人</p> <p>③養成講座修了者へのステップアップ講座の開催 1回 21人</p> <p>④認知症サポーター同士の交流、情報交換をする場「認知症サポーターのつどい」の実施 12回 延べ52人参加</p>	【既存の取組】 継続

44	認知症の人の本人発信	認知症の人が集う本人ミーティングの開催 認知症の人による相談活動ピアサポーターの活動支援	①本人ミーティングの開催 38回 ②本人ミーティングの中で、認知症の人同士の交流、思いや場を共有できるような活動の支援	【既存の取組】 継続
----	------------	---	---	------------

具体的施策 2	早期発見・早期対応や相談支援の充実	重点施策 4
---------	-------------------	--------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
45	早期発見・早期対応のための体制整備	[新]認知症の早期発見・早期対応を目的とした認知症スクリーニング検査の開催 認知症初期集中支援チームによる支援 認知症サポート医、水戸市医師会物忘れ相談医、認知症疾患医療センターとの連携及び相談機関の周知	①認知症スクリーニング検査の開催 34回 延べ377人参加 ②認知症スクリーニング検査におけるハイリスク者の追跡 C判定53人のうち11人継続支援 ③専門医及び専門職（保健師、作業療法士、社会福祉士）からなる認知症初期集中支援チームによる支援 対応ケース 0件 ④認知症初期集中支援チーム会議の開催 0回	【既存の取組】 継続 【新たな取組】 認知機能セルフチェックへの名称変更及び出前講座として実施場所を拡大
46	認知症の容態に応じた相談支援の充実	認知症疾患医療センター等の医療機関や介護サービス事業者との連携強化 認知症の人や介護者への相談支援等を行う認知症地域支援推進員の配置 認知症地域支援推進員の資質向上及び情報共有等を目的とした認知症地域支援推進員会議の開催 認知症の容態に応じた適切なサービス提供の流れである認知症ケアパス（パンフレット「認知症123（いち・に・さん）」に掲載）を活用した、医療・介護の切れ目のないサービスの提供 本人ミーティングや認知症カフェ等の開催 ピアサポーターの相談体制の整備	①認知症地域支援推進員会議の開催 3回 ②認知症地域支援推進員の配置（再掲） 31人 ③認知症カフェ周知チラシ（認知症カフェマップを兼ねる）を更新し、高齢者支援センター等に設置、市民等へ配布 随時 ④エピソード別対応事例シート及び冊子版「認知症789」の活用 ⑤認知症ケアパスを活用した相談対応 随時 ⑥市ホームページにおける「認知症関連」情報の掲載 ⑦本人ミーティングの開催（再掲） 38回 ⑧認知症カフェの開催 16か所 154回 ⑨認知症の人の意向（会話、相談、体を動かす機会など）を反映した認知症カフェの運営	【既存の取組】 継続

具体的施策 3	若年性認知症の人への支援の充実	重点施策 4
---------	-----------------	--------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
47	若年性認知症の人への相談支援	若年性認知症の人や介護者への相談支援等を行う認知症地域支援推進員の配置 若年性認知症に関する相談窓口の周知 県が配置する若年性認知症支援コーディネーターと認知症地域支援推進員との連携	①認知症地域支援推進員の配置（再掲） 31人 ②市ホームページにおける若年性認知症に関する情報の掲載、リーフレットの作成（再掲） ③若年性認知症支援コーディネーター主催の若年性認知症の人と家族の集いへの参加 1回 ④就労等の継続を希望する若年性認知症の人に関する相談対応及び若年性認知症支援コーディネーターへの紹介 随時	【既存の取組】 継続

具体的施策 4	認知症の人の介護者への支援の充実	重点施策 4
---------	------------------	--------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
48	認知症の人の介護者の負担軽減	認知症の人やその介護者、地域住民、専門職等が集い、認知症の人の介護者の相談に応ずる認知症カフェなど、認知症の人の介護者を支援する集いの場の拡充 認知症の人の介護者を支援する集いの場における認知症サポーターの活用 行方不明になった認知症高齢者等の情報を共有し早期発見を図る SOS ネットワークの運用 認知症高齢者等の偶発的な事故などによる法律上の損害賠償に備えた認知症高齢者等おでかけあんしん保険の運用 認知症高齢者等見守り声かけ訓練の開催 安心・安全見守り隊等による見守りの実施 認知症初期集中支援チームによる支援	①認知症カフェの開催（再掲） 16か所 154回 ②家族介護者の集いの開催 5か所 39回 ③認知症カフェ周知チラシ（認知症カフェマップを兼ねる）を更新し、高齢者支援センター等に設置、市民等に配布（再掲） 随時 ④認知症カフェにおける認知症サポーターの活用 ⑤情報交換・共有のため、認知症カフェ運営者等連絡会及び認知症カフェに関するセミナーの実施 ⑥SOS ネットワークの構築及び運用 参加団体数 186団体（再掲） ⑦SOS ネットワーク登録時に、認知症保険への加入勧奨（再掲） ⑧認知症高齢者等見守り声掛け訓練の開催（再掲） ⑨安心・安全見守り隊 参加団体数 218団体（再掲） ⑩認知症初期集中支援チームによる支援の実施（再掲） 対応ケース 0件	【既存の取組】 継続

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
49	認知症の人が役割と生きがいを持って生活できる環境づくり	本人ミーティングや認知症カフェ等における役割の創出や運営への参画 ピアサポーターの相談体制の整備 認知症の人と家族の支援ニーズに合った具体的な活動を行うチームオレンジの整備 茨城県認知症の人にやさしい事業所の認定促進	①本人ミーティングの中で、認知症の人同士の交流、思いや場面を共有できるような活動の支援（再掲） ②認知症の人の意向（会話、相談、体を動かす機会など）を反映した認知症カフェの運営（再掲） ③チームオレンジの推進 <div>1チーム</div> ④ポスター掲示、一般介護予防事業の開催時に案内	【既存の取組】 継続

基本方針4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策1	介護サービスの充実

項目		2023年度 (令和5年度)	2024年度 (令和6年度)	評価	2025年度 (令和7年度)	評価	2026年度 (令和8年度)	評価
職能団体との連携によるケアプラン点検参加事業所数（施設ケアマネジメント等を含む）	目標指標		55事業所	A	55事業所	A	55事業所	
	実績値	43事業所	65事業所		67事業所			
介護サービス相談員の通所、入所、入居系事業所訪問数	目標指標		180回	C	180回	A	180回	
	実績値	56回	136回		173回			

具体的施策1介護サービスの充実
参考資料②（第9期計画における進捗状況について）のとおりに
具体的施策2介護予防サービスの充実
参考資料②（第9期計画における進捗状況について）のとおりに
具体的施策3介護サービス基盤の整備
参考資料②（第9期計画における進捗状況について）のとおりに

具体的施策 4 介護サービスの質の向上

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
50	介護給付適正化事業	<p>認定調査及び審査判定に係る要介護認定の適正化</p> <p>職能団体との連携によるケアプラン点検（施設ケアマネジメント等を含む）の実施</p> <p>事前申請による書類審査や改修後の事後調査等による住宅改修等の点検</p> <p>「国保連合会介護給付適正化システム」の活用による医療情報との突合と縦覧点検</p>	<p>①要介護認定の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水戸市主催の調査員研修会 1回 22人参加 ・県主催の調査員研修会 2回 29人参加 ・調査員向け適正化情報紙の発行 2回 ・認定調査票チェック件数 10,640件 <p>②職能団体との連携によるケアプラン点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所ケアプラン点検 47件 参加者数 87人 ・入所、入居施設ケアプラン点検 20件 参加者数 46人 <p>③住宅改修等の現地調査の実施 2件</p> <p>④国保連合会介護給付適正化システムによる点検の実施 過誤申請 104件</p>	【既存の取組】 継続
51	介護サービスの情報共有	<p>利用者の円滑なサービス利用を促進するためのデジタル技術等を活用した介護サービス事業所に係る関連情報の発信</p> <p>事業者団体などの関係機関等との情報共有の推進</p>	<p>①ICT（市ホームページ、メール、動画等）を活用した介護サービス情報の発信</p> <p>②関係機関等の情報共有の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県介護支援専門員協会水戸支部との意見交換会（令和7年8月21日） ・水戸市高齢者福祉施設連絡会との意見交換会（令和7年5月13日） ・水戸市地域密着型介護サービス協議会との意見交換会（令和7年11月25日） 	【既存の取組】 継続
52	介護サービス事業所の安全性の確保	<p>介護サービス事業所における災害及び感染症対策の充実</p> <p>国県補助を活用した施設・設備の修繕に向けた連携支援</p>	<p>①感染症対策の周知及び市ホームページへの情報掲載</p> <p>②国の地域介護福祉空間整備等施設整備交付金を活用した介護サービス事業所の改修支援</p>	【既存の取組】 継続

具体的施策 5 介護保険事業の円滑な推進

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和7年度）	今後の方針
53	介護保険に係る事務手続の改善	デジタル技術の活用等による事務手続等の利便性の向上	①利用者の利便性向上のためのデジタル申請の導入の推進 ②国のぴったりサービスを活用した申請の受付	【既存の取組】 継続
54	客観的で公正な要介護等認定の実施	認定調査員の確保と資質の向上による客観的で公平な調査の実施 医療・保健・福祉の各分野で豊富な学識経験のある委員の選任による介護認定審査会の運営 [新]デジタル技術の活用等による要介護認定事務の効率化	①水戸市主催の調査員研修会（再掲） 1回 22人参加 ②県主催の調査員研修会（再掲） 2回 29人参加 ③各団体からの推薦等による委員の選任 12部会 60人 内訳：医療36人、保健 12人、福祉 12人 ④ペーパーレスシステムとWEB会議の活用による認定審査会の効率化	【既存の取組】 継続
55	介護サービス相談員派遣事業	介護保険施設等へ訪問することで利用者と事業者及び行政との橋渡しによる介護サービスの質の向上と地域との連携強化	①介護サービス相談員による訪問の実施 ・施設訪問箇所数等 173事業所 3,762人 ・在宅訪問人数 2,168件	【既存の取組】 継続
56	低所得者対策	保険料の納付が困難であると認められる一定の要件を満たす生活困窮者への介護保険料の軽減 社会福祉法人利用者負担軽減制度の普及・促進	①介護保険料の減免の実施 25名 軽減額395千円 ②市ホームページ等を活用した社会福祉法人軽減制度の周知及び実施法人の支援 対象者41名 負担軽減額6,542千円 対象事業所2事業所 補助額2,184千円	【既存の取組】 継続

基本方針 4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策 2	福祉サービスの充実

具体的施策 1	福祉サービスの充実
---------	-----------

【主な取組】

No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
57	生活支援サービスの充実	<p>日常生活上の虚弱な高齢者に対して軽度生活援助事業の実施</p> <p>高齢者虐待等の緊急避難の受け入れや生活習慣の改善などを目的として短期間の宿泊受け入れを実施</p> <p>調理が困難な高齢者を対象に食生活の改善を目的とした配食サービスを実施</p> <p>要介護度の高い高齢者を対象にリフト付タクシー等で医療機関及び福祉施設への送迎を実施</p> <p>手すりの取り付け等による簡易な介護予防を目的とした住宅改善の費用助成を実施</p> <p>寝たきりなどにより外出困難な要介護高齢者を対象に理容師または美容師が自宅へ出張し理美容サービスを実施</p> <p>日常生活上の安全の確保と利便性の向上を図るため、日常生活用具の給付を実施</p> <p>老人性白内障の水晶体摘出手術を受けた高齢者に眼鏡等の購入費用助成の実施</p> <p>保険適用外のはり・きゅう・マッサージ費用の助成を実施</p> <p>公的年金を受給していない外国人の方に手当を支給</p>	<p>①軽度生活援助事業 115時間</p> <p>②高齢者等短期宿泊事業 1,081日</p> <p>③生活支援配食サービス事業（再掲） 11,887件</p> <p>④通院等支援サービス事業（再掲） 615回</p> <p>⑤介護予防住宅改善助成事業 41件</p> <p>⑥さわやか理美容 206回</p> <p>⑦日常生活用具給付事業 10点</p> <p>⑧白内障補助眼鏡等購入助成 111人</p> <p>⑨はりきゅうマッサージ施術費助成 3,514回</p> <p>⑩外国人福祉手当 0人</p>	【既存の取組】 継続

基本方針 4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策 3	介護人材の確保

項目		2023年度 (令和 5 年度)	2024年度 (令和 6 年度)	評価	2025年度 (令和 7 年度)	評価	2026年度 (令和 8 年度)	評価
介護人材確保のための就労支援	目標指標	実施	実施	A	実施	A	実施	
	実績値	実施	実施		実施			
介護職員の職場環境改善に向けたセミナー等への事業所参加率	目標指標		60%	A	62%	A	65%	
	実績値	60%	65%		65%			

具体的施策 1	介護人材の確保	重点施策 5
---------	---------	--------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
58	介護人材の確保	<p>介護人材の確保に関する事業所実態調査の実施</p> <p>介護職員が安心して働くことができる職場環境改善に関するセミナーの開催</p> <p>介護職員処遇改善加算の実施</p> <p>介護人材の就労支援</p> <p>官民連携による介護助手養成の推進</p> <p>介護の仕事を広く知ってもらうための取組</p>	<p>①介護人材の確保に関する事業所実態調査の実施</p> <p>275事業所回答（回収率60.6%）</p> <p>②職場環境の改善に資するセミナー等の開催 【講演会】地域密着型サービス協議会管理者等研修会（令和 7 年 5 月 21 日） 【テーマ】茨城県における送迎事故の注意点</p> <p>③介護サービス事業所における介護職員処遇改善加算取得の促進</p> <p>328_事業所</p> <p>④介護助手養成講座の開催</p> <p>2 回 43 人参加</p> <p>⑤高校生ボランティア制度の活用による啓蒙活動の実施</p> <p>⑥広報みとへの介護特集記事の掲載</p>	【既存の取組】 継続
59	施設内保育施設の整備支援	子育て中の介護職員が安心して働けるための介護施設内における保育施設の整備支援	①茨城県地域医療介護総合確保基金事業を活用した施設内保育施設の整備に係る意向調査	【既存の取組】 継続

基本方針 4	持続可能な介護・福祉サービスの充実
基本施策 4	仕事と介護の両立の支援

項目		2023年度 (令和 5 年度)	2024年度 (令和 6 年度)	評価	2025年度 (令和 7 年度)	評価	2026年度 (令和 8 年度)	評価
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の稼働率	目標指標	90%	84%	A	87%	C	90%	
	実績値	83%	86%		64%			
看護小規模多機能型居宅介護事業所の稼働率	目標指標	90%	80%	A	85%	B	90%	
	実績値	78%	80%		78%			

具体的施策 1	仕事と介護の両立の支援	重点施策 6
---------	-------------	--------

【主な取組】				
No.	事業名	事業内容	具体的な取組の実績（令和 7 年度）	今後の方針
60	介護・医療連携型サービス等の普及支援	<p>既存訪問看護ステーションの大規模化等のための整備支援</p> <p>広報紙、セミナー等による市民や事業者への周知</p>	<p>①茨城県地域医療介護総合確保基金事業を活用した訪問看護ステーション大規模化等に係る意向調査</p> <p>②市民や事業所への周知 【連絡会】小多機及び看多機事業所の連絡会議（令和 8 年 3 月 6 日） 【テーマ】サービス利用者の適切な確保について等</p>	【既存の取組】 継続
61	介護離職防止に係る事業者への啓発	<p>事業者及び従業者等に向けたワーク・ライフ・バランスや長時間労働の削減など働き方に関する意識改革</p> <p>非正規雇用労働者も含めた従業者の権利（介護休業、労働時間等）に関わる関係法令の内容の中小規模事業者に向けた理解促進</p>	①市ホームページへの介護保険パンフレットの掲載（保険制度の利用に係る周知）	【既存の取組】 継続

参考資料 1

介護保険事業等の実施状況について(令和5年度～令和7年度)

I 介護保険事業

1 高齢者数と高齢化率（各年10月1日現在）

区 分	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
総人口	268,231	266,965	265,768
年少・生産年齢人口 年齢不詳	196,405	194,962	193,653
高齢者人口	71,826	72,003	72,115
高齢化率	26.8	27.0	27.1

2 要介護・要支援認定の状況

(1) 認定申請の状況

区 分	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
新規	3,346	3,552	3,388
更新	5,106	4,262	5,596
区分変更	1,818	2,111	2,080
計	10,270	9,925	11,064
月平均件数	856	827	922

(2) 認定審査会の実施状況

① 審査会開催回数

区 分	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
審査会開催回数	279	233	239

② 審査件数

区 分	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
審査件数	10,018	9,410	10,441
平均審査件数 (審査会1回あたり)	35.9	40.4	43.7

③ 部会数・審査委員数

	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
部会数	12	12	12
審査委員数	60	60	60

(3) 認定審査会結果の状況

区 分	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
一次判定どおり	8,974	8,626	9,730
軽度に変更	173	107	86
重度に変更	871	677	625
計	10,018	9,410	10,441

(4) 要介護・要支援認定者数(各年度末)

(単位:人)

（単位：人）											
区 分 (人数・構成比)		要支援1	要支援2	要支援計 (A)	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計 (B)	合 計 (A+B)
2023(R05)年度											
総数		1,224	1,992	3,216	3,086	3,157	2,157	1,613	1,002	11,015	14,231
		8.6%	14.0%	22.6%	21.7%	22.2%	15.2%	11.3%	7.0%	77.4%	100.0%
内 訳	1号被保険者	1,214	1,961	3,175	3,029	3,077	2,094	1,574	965	10,739	13,914
		8.7%	14.1%	22.8%	21.8%	22.1%	15.0%	11.3%	7.0%	77.2%	100.0%
	2号被保険者	10	31	41	57	80	63	39	37	276	317
		3.2%	9.8%	12.9%	18.0%	25.2%	19.9%	12.3%	11.6%	87.1%	100.0%
2024(R06)年度											
総数		1,294	2,104	3,398	3,260	2,995	2,160	1,669	973	11,057	14,455
		9.0%	14.6%	23.5%	22.6%	20.7%	14.9%	11.5%	6.7%	76.5%	100.0%
内 訳	1号被保険者	1,282	2,066	3,348	3,207	2,920	2,096	1,634	933	10,790	14,138
		9.1%	14.6%	23.7%	22.7%	20.7%	14.8%	11.6%	6.5%	76.3%	100.0%
	2号被保険者	12	38	50	53	75	64	35	40	267	317
		3.8%	12.0%	15.8%	16.7%	23.7%	20.2%	11.0%	12.6%	84.2%	100.0%
2025(R07)年度											
総数		1,405	2,136	3,541	3,378	2,958	2,085	1,644	999	11,064	14,605
		9.6%	14.6%	24.2%	23.1%	20.3%	14.3%	11.3%	6.8%	75.8%	100.0%
内 訳	1号被保険者	1,388	2,104	3,492	3,322	2,874	2,018	1,605	956	10,775	14,267
		9.7%	14.7%	24.5%	23.3%	20.1%	14.1%	11.2%	6.9%	75.5%	100.0%
	2号被保険者	17	32	49	56	84	67	39	43	289	338
		5.0%	9.5%	14.5%	16.6%	24.9%	19.8%	11.5%	12.7%	85.5%	100.0%

3 保険給付の状況

(1) 決算状況

2023(R05)年度

(単位:円, %)

区 分	要 支 援	要 介 護	合 計	構 成 比
居宅介護サービス	386,220,796	9,782,393,316	10,168,614,112	44.1
地域密着型サービス	19,568,281	3,806,747,556	3,826,315,837	16.6
施設サービス		7,854,942,106	7,854,942,106	34.0
審査支払手数料			19,577,163	0.1
高額介護	804,768	629,647,558	630,452,326	2.7
高額医療合算介護	334,187	76,954,869	77,289,056	0.3
特定入所者介護	203,084	498,946,168	499,149,252	2.2
合 計			23,076,339,852	100

2024(R06)年度

(単位:円, %)

区 分	要 支 援	要 介 護	合 計	構 成 比
居宅介護サービス	427,440,751	9,951,121,031	10,378,561,782	44.0
地域密着型サービス	13,221,895	3,909,462,049	3,922,683,944	16.7
施設サービス		8,049,273,139	8,049,273,139	34.1
審査支払手数料			20,057,274	0.1
高額介護	718,839	659,635,220	660,354,059	2.8
高額医療合算介護	337,278	76,174,723	76,512,001	0.3
特定入所者介護	316,215	474,408,806	474,725,021	2.0
合 計			23,582,167,220	100

2025(R07)年度

(単位:円, %)

区 分	要 支 援	要 介 護	合 計	構 成 比
居宅介護サービス	470,074,540	10,177,899,720	10,647,974,260	44.0
地域密着型サービス	7,840,566	3,798,908,315	3,806,748,881	16.7
施設サービス		8,269,177,864	8,269,177,864	34.1
審査支払手数料			20,531,685	0.1
高額介護	722,909	682,836,750	683,559,659	2.8
高額医療合算介護	384,116	82,712,582	83,096,698	0.3
特定入所者介護	130,770	452,443,375	452,574,145	2.0
合 計			23,963,663,192	100

4 低所得者の利用者負担軽減の状況

(単位:人)

区 分		対象要件	負担率・負担額	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
社会福祉法人利用者負担軽減(訪問介護, 訪問入浴介護, 通所介護, 短期入所生活介護等)		非課税世帯に属する方で年間収入が150万円以下の方(預貯金等が350万円以内の方)	7.5%	44	38	41
施設入所者, 短期入所者の食費・居住費に係る負担限度額認定		住民税非課税世帯に属する方 収入, 預貯金等により判定(令和3年8月から判定基準変更)	食費 300~1,360円 居住費 0~1,310円	2,028	2,213	2,258
介護老人福祉施設旧措置入所者に係る減額・免除認定	利用者負担額減免		0~5%	1	1	1
	食費・居住費に係る特定負担限度額認定	法施行以前から継続的に介護老人福祉施設に入所している方	食費 300~1,360円 居住費 0~1,310円	1	1	1

5 介護保険料の状況

(1) 決算状況

2023(R05)年度

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収 納 率
現年度分	特別徴収	4,650,945,000	4,533,752,980	4,533,752,980	100.0
	普通徴収	564,753,000	609,016,170	555,713,480	91.2
過年度分	滞納繰越分	17,967,000	119,664,705	17,564,610	14.7
合 計		5,233,665,000	5,262,433,855	5,107,031,070	97.1

2024(R06)年度

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収 納 率
現年度分	特別徴収	4,629,931,000	4,662,238,960	4,662,238,960	100.0
	普通徴収	587,079,000	652,169,000	602,198,841	92.3
過年度分	滞納繰越分	21,776,000	120,698,927	17,648,065	14.6
合 計		5,238,786,000	5,435,106,887	5,282,085,866	97.2

2025(R07)年度

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	調 定 額	収 納 額	収 納 率
現年度分	特別徴収	4,733,040,000	4,763,779,170	4,763,779,170	100.0
	普通徴収	598,682,000	672,272,080	624,352,270	92.9
過年度分	滞納繰越分	22,832,000	116,041,194	15,732,420	13.6
合 計		5,354,554,000	5,552,092,444	5,403,863,860	97.3

(2) 所得段階別の第1号被保険者数

(単位:人)

区 分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階
2023(R05)年度末	12,907	5,891	5,139	8,683	8,666	9,914	11,111	5,168
2024(R06)年度末	12,618	6,021	5,079	8,152	8,736	8,620	11,773	5,946
2025(R07)年度末	12,236	5,868	4,956	7,641	8,850	8,508	12,235	6,446
区 分	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	計		
2023(R05)年度末	1,655	1,075	545	2,029		72,783		
2024(R06)年度末	1,869	1,255	657	1,093	1,060	72,879		
2025(R07)年度末	2,004	1,408	752	1,183	1,130	73,217		

(3) 保険料の負担軽減の状況

(単位:件, 円)

年度	件数	軽減額
2023(R05)年度	57	1,919,140
2024(R06)年度	51	1,640,640
2025(R07)年度	47	1,516,070

6 介護サービス事業所・介護保険施設の状況

(1) 介護サービス事業所・介護保険施設の数

(単位:か所, 床)

区 分		2023(R05) 年度末	2024(R06) 年度末	2025(R07) 年度末
居宅サービス事業所※1	居宅介護支援事業者(ケアプラン作成)	105	99	98
	訪問介護(ホームヘルプ)	77	74	76
	訪問入浴介護	3	3	3
	訪問看護(ステーションのみ)	46	39	43
	訪問リハビリテーション	5	5	5
	通所介護(デイサービス)	63	60	60
	通所リハビリテーション(デイケア)※3	14	14	14
	短期入所生活介護(ショートステイ)	32	31	31
	短期入所療養介護(老健等)	14	14	14
	特定施設入居者生活介護(有料老人ホーム)	11	11	11
	福祉用具貸与・特定福祉用具販売	24	23	22
	居宅療養管理指導	0	0	0
	小 計	394	373	377
サ 地域密着型事業所※1	地域密着型通所介護	59	52	49
	認知症対応型通所介護	1	2	2
	小規模多機能型居宅介護	6	6	6
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4	4	4
	夜間対応型訪問介護	1	0	0
	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	27	27	27
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2	2	2
	看護小規模多機能型居宅介護	7	6	6
	小 計	107	99	96
※2 介護保険施設	介護老人福祉施設(特養)	26 (1,801)	26 (1,801)	26 (1,801)
	介護老人保健施設(老健)	13 (1,138)	13 (1,138)	13 (1,138)
	介護療養型医療施設(療養型)	- -	- -	- -
	小 計	39 (2,939)	39 (2,939)	39 (2,939)
事業所計		540 事業所	511 事業所	512 事業所

※1 介護予防サービスを含まない。

※2 水戸市内に所在する事業所・施設の箇所数(介護保険施設の()書きは床数)

※3 通所リハビリテーション(デイケア)は病院, 診療所を含まない。

7 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業

① 介護予防・生活支援サービス事業(注1)

ア 訪問型サービス及び通所型サービス

(単位:件【延べ】)

区分	訪問型サービス利用者		通所型サービス利用者	
	介護予防 ホームヘルプサービス	訪問型介護予防事業(注2)	介護予防 デイサービス	通所型介護予防事業(注3)
2023(R05)年度	6,048	64	13,968	202
2024(R06)年度	6,148	188	14,182	88
2025(R07)年度	6,161	12	14,525	728

(注1)要支援認定者及びその状態に相当する者(事業対象者)を対象とする事業

(注2)リハビリ専門職等が対象者の居宅を訪問し、短期集中的に介護予防に資する指導等を行う事業

(注3)通所の形態により、リハビリ専門職等が短期集中的に介護予防に資する指導等を行う事業

イ 介護予防ケアマネジメント業務

(単位:件)

区分	類型	介護予防支援相当(注4)		簡略化したケアマネジメント(注5)	
	担当	水戸市地域包括支援センター		市外の地域包括支援センター	水戸市地域包括支援センター
			うち委託		
	2023(R05)年度	13,294	11,984	22	78
	2024(R06)年度	12,846	11,850	25	106
	2025(R07)年度	12,717	11,872	31	126

(注4)介護予防ホームヘルプサービス・デイサービス利用者に対するケアマネジメント

(注5)住民主体の生活支援サービス及び訪問型・通所型介護予防事業のみの利用者に対するケアマネジメント

② 一般介護予防事業(注6)

ア 介護予防普及啓発事業

区分	元気アップ・ステップ運動教室		いきいき健康クラブ		シルバーリハビリ体操教室		その他	
	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数	回数	延人数
2023(R05)年度	1,659	16,611	676	10,447	1,837	26,070	345	3,649
2024(R06)年度	1,489	15,934	661	11,309	1,801	27,379	267	2,810
2025(R07)年度	1,369	13,982	664	11,958	1,836	29,217	259	3,494

(注6)すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる者を対象とする事業

イ 地域介護予防活動支援事業

区分	元気アップ・ステップ運動サポーター養成		いきいき健康クラブ地域指導員養成		シルバーリハビリ体操指導士養成	
	回数	実人数	回数	実人数	回数	実人数
2023(R05)年度	7	5	12	321	10	17
2024(R06)年度	8	3	14	320	10	21
2025(R07)年度	0	0	13	330	10	26

区分	元気アップ・ステップ運動サポーター研修		脳の健康教室サポーター養成		脳の健康教室サポーター研修	
	回数	実人数	回数	実人数	回数	実人数
2023(R05)年度	9	33	2	26	2	18
2024(R06)年度	9	31	4	26	1	9
2025(R07)年度	11	29	2	10	1	7

R6より脳の健康教室は
シニアライフ講座に移行

(2) 包括的支援事業

① 総合相談支援業務

(単位:件)

区分		在宅高齢者の総合相談	
		うち高齢者虐待、権利擁護に関する相談	うち認知症に関する相談
2023(R05)年度	26,291	1,595	1,663
2024(R06)年度	26,204	1,360	1,803
2025(R07)年度	26,167	1,492	1,870

② 権利擁護業務

(単位:件)

区分	高齢者虐待の通報・届出の受理	成年後見制度 首長申立ての要請	消費者被害防止に係る啓発活動
2023(R05)年度	133	3	106
2024(R06)年度	114	4	62
2025(R07)年度	107	9	69

③ 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

(単位:回)

区分	担当者会議の参加、同行訪問等	介護支援専門員を対象とした研修会	地域ケア会議
2023(R05)年度	594	4	57
2024(R06)年度	988	4	62
2025(R07)年度	1,068	4	52

④ 在宅医療・介護連携推進事業

(単位:回)

区分	住民への普及啓発活動
2023(R05)年度	78
2024(R06)年度	84
2025(R07)年度	69

⑤ 生活支援体制整備事業

(単位:回)

区分	第1層協議体会議等	第2層協議体会議等
2023(R05)年度	1	38
2024(R06)年度	2	29
2025(R07)年度	1	71

⑥ 認知症総合支援事業

区分	認知症初期集中支援チーム		認知症カフェ運営等 (箇所)
	支援開始(件)	支援終了(件)	
2023(R05)年度	1	1	16
2024(R06)年度	0	0	17
2025(R07)年度	0	0	16

(3) 任意事業

① 介護給付等費用適正化事業

区分	ケアプランチェック	全利用者に対する 給付費通知
2023(R05)年度	43 件	2 回
2024(R06)年度	65 件	0 回
2025(R07)年度	67 件	0 回

② 家族介護支援事業

区分	家族介護用品支給	
	実人数	延件数
2023(R05)年度	1,321 人	9,451 件
2024(R06)年度	1,046 人	6,441 件
2025(R07)年度	625 人	5,065 件

③ その他の事業

区分	成年後見制度利用支援事業		認知症サポーター養成		介護サービス相談員派遣		配食サービス	
	実人数	延件数	実人数	延件数	実人数	延件数	実人数	延件数
2023(R05)年度	10件		1,310人		1,435 人	2,303 件	68 人	10,126 食
2024(R06)年度	10件		1,274人		882 人	1,693 件	102 人	10,569 食
2025(R07)年度	16件		1,232人		774 人	2,168 件	103 人	11,149 食

8 その他

(1) 地域包括支援センターが実施する介護予防支援業務の状況

区分	介護予防支援件数(延べ)	
		うち委託
2023(R05)年度	13,298	12,073
2024(R06)年度	14,611	13,507
2025(R07)年度	15,767	14,836

Ⅱ 高齢者福祉サービス事業

1 高齢者福祉サービス事業の状況

区 分	2023(R05)年度		2024(R06)年度		2025(R07)年度	
	実利用者数	延利用数	実利用者数	延利用数	実利用者数	延利用数
軽度生活援助事業 (ホームヘルプ)	10 人	70 時間	14 人	108 時間	12 人	115 時間
生きがい活動支援通所事業 (デイサービス)						
高齢者等短期宿泊事業 (ショートステイ)	29 人	984 日	29 人	816 日	36 人	1,081 日
生活支援配食サービス事業	71 人	10,193 食	107 人	10,940 食	107 人	11,887 食
家族介護用品支給事業	1,353 人	9,689 件	1,066 人	6,652 件	648 人	5,264 件
通院等支援サービス事業	80 人	790 回	88 人	650 回	80 人	615 回
介護予防住宅改善助成事業	36 人	36 件	38 人	38 件	41 人	41 件
さわやか理美容事業	92 人	205 回	73 人	181 回	127 人	206 回
日常生活用具給付事業	12 人	12 点	6 人	6 点	10 人	10 点
白内障補助眼鏡等購入費用助成	127 人		126 人		111 人	
はり・きゅう・マッサージ施術費助成	1,342 人	3,534 回	1,389 人	3,610 回	1,267 人	3,514 回
在宅見守り安心システム事業 (緊急通報システム)	663 台	133 台	682 台	123 台	674 台	112 台
訪問ふとん乾燥サービス事業	105 人	427 件	90 人	402 件	90 人	401 件
愛の定期便事業	277 人	42,542 本	244 人	38,685 本	215 人	33,657 本
家族介護慰労金支給事業	0 人		0 人		0 人	
認知症高齢者等家族支援サービス 助成事業	28 人		29 人		29 人	
養護老人ホームへの措置	106 人	9 人	103 人	9 人	101 人	10 人

※在宅見守り安心システム事業(緊急通報システム)の実利用者数は年度末の設置世帯台数、延利用数は新規設置世帯台数である。

※ はり・きゅう・マッサージ施術費助成及びさわやか理美容事業の実利用者数は、利用券の発行者数である。

※ 養護老人ホームの実利用者数は年度末の入所措置者数、延利用数は新規措置者数である。

2 権利擁護業務の状況

区 分	2023(R05)年度	2024(R06)年度	2025(R07)年度
市長後見申立て	7 件	12 件	26 件

Ⅲ 社会参加促進・生きがいつくり事業

1 社会参加促進事業の状況

区 分	2023 (R05)年度	2024 (R06)年度	2025 (R07)年度
高齢者クラブ(クラブ数)	106クラブ	102クラブ	96クラブ
高齢者クラブ(会員数)	3,156人	2,993人	2,792人
いきいき交流センター(施設数)	8か所	8か所	8か所
いきいき交流センター(利用者数)	128,254人	149,896人	138,569人

2 生きがいつくり事業の状況

区 分	2023 (R05)年度	2024 (R06)年度	2025 (R07)年度
福寿のつどい(対象者数)	14,970人	14,850人	14,739人
お祝い金(88歳, 対象者数) <2万円>	1,473人	1,522人	1,482人
お祝い金(100歳, 対象者数) <5万円>	69人	87人	106人
お祝い金(101歳以上, 対象者数) <1万円>	112人	119人	140人

第9期計画における進捗状況について（令和6年度～令和8年度）

1 介護保険給付

主なサービス区分		年度 単位	計画値（サービス見込み量）			実績値			進捗率（％）		
			R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8	R 6	R 7	R 8
			①	②	③	④	⑤	⑥	④/①	⑤/②	⑥/③
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	回/年	572,762	576,196	578,204	569,671	577,799		99.5%	100.3%	-
	訪問入浴介護	回/年	6,506	6,566	6,626	5,111	4,913		78.6%	74.8%	-
	訪問看護	回/年	102,731	104,996	105,598	107,481	110,457		104.6%	105.2%	-
	訪問リハビリテーション	回/年	48,277	48,544	48,544	48,350	47,619		100.2%	98.1%	-
	居宅療養管理指導	人/年	18,984	19,560	19,992	19,461	20,239		102.5%	103.5%	-
	通所介護	回/年	345,775	350,622	355,378	334,889	338,466		96.9%	96.5%	-
	通所リハビリテーション	人/年	12,756	12,900	13,056	13,305	13,261		104.3%	102.8%	-
	短期入所生活介護	日/年	127,807	130,410	133,624	128,806	133,249		100.8%	102.2%	-
	短期入所療養介護	日/年	9,250	9,524	9,653	8,037	8,401		86.9%	88.2%	-
	福祉用具貸与	人/年	49,632	50,700	51,468	51,103	51,620		103.0%	101.8%	-
	特定福祉用具販売	人/年	696	744	756	988	1,000		142.0%	134.4%	-
	住宅改修	人/年	348	360	360	414	409		119.0%	113.6%	-
	特定施設入居者生活介護	人/年	3,084	3,132	3,240	3,129	3,336		101.5%	106.5%	-
	高額介護サービス費	千円/年	663,741	679,001	696,016	659,635	682,837		99.4%	100.6%	-
	高額医療合算介護サービス費	千円/年	74,792	76,404	78,318	76,175	82,713		101.8%	108.3%	-
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	684	708	708	794	639		116.1%	90.3%	-
	夜間対応型訪問介護	人/年	12	12	12	0	0		0.0%	0.0%	-
	地域密着型通所介護	回/年	134,576	136,602	138,233	138,001	138,836		102.5%	101.6%	-
	認知症対応型通所介護	回/年	3,762	4,020	4,242	3,896	3,800		103.6%	94.5%	-
	小規模多機能型居宅介護	人/年	1,524	1,584	1,596	1,476	1,379		96.9%	87.1%	-
	認知症対応型共同生活介護	人/年	5,844	5,952	6,096	6,019	5,931		103.0%	99.6%	-
	地域密着型特定施設入居者生活介護	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/年	516	516	516	500	503		96.9%	97.5%	-
	看護小規模多機能型居宅介護	人/年	1,620	1,680	1,704	1,678	1,547		103.6%	92.1%	-
	看護老人福祉施設	人/年	17,100	17,136	17,496	16,860	16,933		98.6%	98.8%	-
施 設 サ ー ビ ス	介護老人保健施設	人/年	10,800	11,040	11,280	11,014	11,407		102.0%	103.3%	-
	介護医療院	人/年	216	216	216	161	169		74.5%	78.2%	-
	介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-		-	-	-
	特定入所者介護サービス費	千円/年	609,132	623,048	638,660	474,725	452,444		77.9%	72.6%	-
	居宅介護支援	人/年	77,892	79,044	80,136	77,307	77,876		99.2%	98.5%	-
居 宅 介 護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防訪問入浴介護	回/年	106	106	106	55	34		51.9%	32.1%	-
	介護予防訪問看護	回/年	9,744	9,802	9,802	11,270	12,908		115.7%	131.7%	-
	介護予防訪問リハビリテーション	回/年	5,678	5,807	5,890	6,236	6,408		109.8%	110.3%	-
	介護予防居宅療養管理指導	人/年	492	516	516	538	684		109.3%	132.6%	-
	介護予防通所リハビリテーション	人/年	4,944	4,980	5,028	4,897	5,162		99.0%	103.7%	-
	介護予防短期入所生活介護	日/年	757	757	757	869	786		114.8%	103.8%	-
	介護予防短期入所療養介護	日/年	72	72	72	91	48		126.4%	66.7%	-
	介護予防福祉用具貸与	人/年	8,388	8,460	8,532	9,172	10,464		109.3%	123.7%	-
	特定介護予防福祉用具販売	人/年	144	144	144	198	192		137.5%	133.3%	-
	介護予防住宅改修	人/年	144	144	144	153	134		106.3%	93.1%	-
	介護予防特定施設入居者生活介護	人/年	372	372	372	321	439		86.3%	118.0%	-
	高額介護予防サービス費	千円/年	-	-	-	719	723		-	-	-
	高額医療合算介護予防サービス費	千円/年	-	-	-	337	385		-	-	-
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス	介護予防認知症対応型通所介護	回/年	48	48	48	0	0		0.0%	0.0%	-
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	132	132	132	72	45		54.5%	34.1%	-
	介護予防認知症対応型共同生活介護	人/年	60	60	60	29	14		48.3%	23.3%	-
介護予防支援		人/年	13,668	13,800	13,920	14,273	15,828		104.4%	114.7%	-
介護給付費		千円/年	23,655,834	24,042,135	24,468,335	23,582,167	23,963,664		99.7%	99.7%	-

2 介護サービス基盤の整備

介 護 基 盤	介護老人福祉施設	床	0	0	30	0	0		-	-	-
	介護老人保健施設	床	0	0	0	0	0		-	-	-